

国民健康保険事業特別会計				(単位：千円)				
会計	款	項	目	所管部課				
予算	01 総務費	01 総務管理費	02 連合会負担金	健康福祉部 保険年金課				
事業名	01 国保連合会負担金			財 源 内 訳				
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	3,943							3,943
前年度予算額	3,575							3,575
増	減	0	0	0	0	0	0	368
特定財源の説明								
目的・期待する効果	各県ごとに国民健康保険保険者が設置している法定の公法人である国民健康保険団体連合会に県および市町が独自で実施できない国民健康保険のしそぶトの審査支払等の事務を行うための運営経費を負担しています。 国民健康保険団体連合会の運営費用を負担することで、主務の審査支払業務を適正に実施し、国民健康保険の適正化等に効果がある調査研究や職員研修事業、制度広報等の付帯事業が的確に実施されることを図ります。また、市単独でそれら事業を実施した場合より総コストベースで効率化を図ります。							
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)							
事業概要	(継続) 国保連合会負担金 3,943千円 ・被保険者割 令和3年度平均被保険者 9,148人×@28円 256,144 円 ・事務費負担割 基準財政需要額(連合会通知)×0.1 3,486,426 円 ・均等割(連合会通知) 200,000 円							

国民健康保険事業特別会計				(単位：千円)				
会計	款	項	目	所管部課				
予算	03 国民健康保険事務費	01 一般管理費	01 一般管理費	健康福祉部 保険年金課				
事業名	03 国民健康保険事務費			財 源 内 訳				
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	18,834		8,380					10,454
前年度予算額	25,872		16,056					9,816
増	減	0	▲7,676	0	0	0	0	638
特定財源の説明	(県) 特別調整交付金分 81千円 (県) 県繰入金(2号分) 8,229千円							
目的・期待する効果	国民健康保険事業運営の関係事務を適正かつ円滑な執行を図ります。 効率化によって関係事務の適正執行に必要な総コストの削減を図ります。							
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)							
事業概要	(継続) 国民健康保険事務費 18,834千円(県8,380千円) 国民健康保険被保険者証一斉更新や各種通知作成、医療給付に係る各種事務作業などを 泉市町で共同処理するなど、国民健康保険事務を適正かつ効率的に行います。 (主要内訳) 需用費 380千円 印刷製本費 346千円 役務費 5,000千円 役務費 12,729千円 負担金補助及び交付金 356千円							

国民健康保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	健康福祉部 保険年金課			
予算	01 総務費	03 運営協議会費	01 運営協議会費				
事業名	01 国民健康保険協議会運営費			所管部課			
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	87						87
前年度予算額	87						87
増	減	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明							
目的・期待する効果	野洲市国民健康保険協議会は国民健康保険法で設置が定められた市の附属機関です。国民健康保険税や保健事業のあり方などの重要事項に関わる議見者や被保険者代表等の意見を聴取し、被保険者に即した事業運営を図ります。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 国民健康協議会運営費 87千円 野洲市国民健康協議会の委員は、市の非常勤特別職で、10人の委員中9人に報酬を支払っています。1人は公共機関の職員のため無報酬です。 委員の構成は、「公益代表」3名、「被保険者代表」3名、「保険医療機関代表」3名、「社会保険の代表」1名からなっている三者協議の機関です。 年間3回程度(決算認定前、予算前、その他随時)1回2時間程度の会議の開催を見込み、報酬は1会議につき3,000円です。						

国民健康保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	健康福祉部 保険年金課			
予算	01 総務費	02 徴税費	01 賦課徴収費				
事業名	01 国民健康保険税徴収事業費			所管部課			
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	2,477	626		426			1,425
前年度予算額	3,566	859		464			2,243
増	減	▲ 1,089	0	▲ 38	0	0	▲ 818
特定財源の説明	(県) 県繰入金(2号分) 626千円 (使) 督促手数料 426千円						
目的・期待する効果	国民健康保険税を賦課・徴収するための事務費です。加入者に分かりやすい賦課・徴収を行うことと、納付しやすしい環境を作ることで国民健康保険税の収納率向上を図ります。効率化によって関係事務の適正執行に必要な総コストの削減を図ります。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 国民健康保険税徴収事業費 2,477千円 (県626千円 使426千円) 消耗品 163千円 通知書・国民健康保険税パンフレット等印刷代 112千円 通知書等郵送料 922千円 口座振替等金融機関手数料 405千円 国保税当初通知書作成、封入、封緘委託料 720千円 督促状作成、封入、封緘委託料 142千円						

国民健康保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	款 02 保険給付費	項 01 療養諸費	目 02 一般被保険者療養費	所管部課	健康福祉部 保険年金課		
事業名	01 一般被保険者療養費支給事業費			財源	内 訳		
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	30,025		30,025				0
前年度予算額	32,397		32,397				0
増	▲ 2,372	0	▲ 2,372	0	0	0	0
特定財源の説明	(県) 保険給付費普通交付金 30,025千円						
目的・期待する効果	一般被保険者について、保険証を提示できない事情があったときに受けた診療や柔道整復師での受療、医師の指示に基づくハリ・マッサージのほか、コルセット等の補装具の装着の費用を支給します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 一般被保険者療養費支給事業費 30,025千円 (県30,025千円) 県支出金の保険給付費普通交付金を一般被保険者療養費支給事業負担金に充てています。 積算は、県から示された補助対象医療費の保険者負担額を、過年度の決算額を参考に、各支出費目(療養給付費、療養費、高額療養費、移送費)に振り分けています。						

国民健康保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	款 02 保険給付費	項 01 療養諸費	目 01 一般被保険者療養給付費	所管部課	健康福祉部 保険年金課		
事業名	01 一般被保険者療養給付事業費			財源	内 訳		
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	2,844,021		2,842,771			1,250	0
前年度予算額	2,872,232		2,870,606			1,625	1
増	▲ 28,211	0	▲ 27,835	0	0	▲ 375	▲ 1
特定財源の説明	(県) 保険給付費普通交付金 2,842,771千円 (諸) 一般被保険者第三者納付金 1,000千円 (諸) 一般被保険者返納金 250千円						
目的・期待する効果	国民健康保険に加入する被保険者(退職被保険者除く)が、主に医療機関で受診したときの費用に対する保険給付費です。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 一般被保険者療養給付事業費 2,844,021千円 (県2,842,771千円 諸1,250千円) 県支出金の保険給付費普通交付金を一般被保険者療養給付費負担金に充てています。 積算は、県から示された補助対象医療費の保険者負担額を、過年度の決算額を参考に、各支出費目(療養給付費、療養費、高額療養費、移送費)に振り分けています。						

国民健康保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	所管部課		健康福祉部 保険年金課	
予算	02 保険給付費	02 高額療養費	01 一般被保険者高額療養費給付金	財	源	内	訳
事業名	01 一般被保険者高額療養費給付金	国庫支出金	県支出金	分	担	金	額
		国庫支出金	県支出金	負担金	使用料	手数料	市債
		国庫支出金	県支出金	負担金	使用料	手数料	市債
		国庫支出金	県支出金	負担金	使用料	手数料	市債
本年度予算額	451,629	451,629					0
前年度予算額	432,990	432,990					0
増	減	18,639	0	18,639	0	0	0
特定財源の説明	(県) 保険給付費普通交付金 451,629千円						
目的・期待する効果	高額な医療を受け、世帯の自己負担金が一定額を超えた場合に、その超えた金額を給付する制度です。所得区分「一般」の課税世帯の場合で世帯の自己負担限度額はひと月80,100円です。低所得者や多数該当者は、より低い設定がされています。事前に「限度額適用認定証」を取得し医療機関に提示すれば、当該限度額までの自己負担額となり、国民健康保険から高額療養費(現物払分)として国民健康保険団体連合会に支払い、そこから医療機関に支払われることで被保険者が支払う医療費の一部負担軽減を図ります。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 一般被保険者高額療養費給付金 451,629千円 (県451,629千円) 県支出金の保険給付費普通交付金を一般被保険者高額療養費負担金に充てています。精算は、県から示された補助対象医療費の保険者負担額を、過年度の決算額を参考に、各支出費目(療養給付費、療養費、高額療養費、移送費)に振り分けています。						

国民健康保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	所管部課		健康福祉部 保険年金課	
予算	02 保険給付費	01 療養諸費	03 審査支払手数料	財	源	内	訳
事業名	01 医療費請求審査支払手数料	国庫支出金	県支出金	分	担	金	額
		国庫支出金	県支出金	負担金	使用料	手数料	市債
		国庫支出金	県支出金	負担金	使用料	手数料	市債
		国庫支出金	県支出金	負担金	使用料	手数料	市債
本年度予算額	10,874	10,874					0
前年度予算額	10,897	10,897					0
増	減	▲23	0	▲23	0	0	0
特定財源の説明	(県) 保険給付費普通交付金 10,874千円						
目的・期待する効果	保険医療機関で診療等を受けた後、医療機関から保険負担分の請求明細として「レセプト」が発行されます。この審査は診療報酬審査委員会で行われます。本事業は審査に要する費用を国民健康保険団体連合会に支払うものです。審査・支払が公正に実施されることで、市町国民健康保険給付の適正化を図ります。給付の現物化により、被保険者の一時的な費用負担の軽減と給付事務の省力化を図ります。単独でそれら事務を実施した場合より総コストベースで効率化を図ります。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 医療費請求書審査支払手数料 10,874千円 (県10,874千円) 令和3年度の実績を参考に、内訳のとおり見積もりました。なお、本手数料も県の保険給付費普通交付金が充当されます。 (内訳) ・ 審査支払手数料 @66円×163,070件 (令和3年度実績) (単価@64⇒@66) 10,762,620円 ・ レセプト処理手数料@0.68円 @0.68円×163,070件 (令和3年度実績) 110,887円						

国民健康保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	所管部課			
予算	02 保険給付費	03 移送費	01 一般被保険者移送費	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部
事業名	金額			財源内訳			
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	100		100				0
前年度予算額	100		100				0
増減	0		0				0
特定財源の説明	(県) 保険給付費普通交付金 100千円						
目的・期待する効果	一般被保険者について、医師の指示により、緊急やむを得ず重病者の入院や転送に費用が必要になった場合、費用の一部を給付することで、必要とする医療を遅滞・遺漏なく受診できるように図ります。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 一般被保険者移送費 100千円 (県100千円) 県支出金の保険給付費普通交付金を一般被保険者移送費負担金に充てています。 県から示された補助対象医療費の保険者負担額を過去の実績を踏まえ、各支出費目(療養給付費、療養費、高額療養費、移送費)に振り分けています。						

国民健康保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	所管部課			
予算	02 高額療養費	02 高額療養費	01 一般被保険者高額介護合算療養費	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部
事業名	金額			財源内訳			
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	506		506				0
前年度予算額	307		307				0
増減	199		199				0
特定財源の説明	(県) 保険給付費普通交付金 506千円						
目的・期待する効果	一般被保険者について、医療費が高額になった世帯に介護保険給付の受給者がいる場合で、国民健康保険と介護保険の年間の自己負担額(限度額適用後)を合算して一定の基準額を超えた場合に、申請によりその超えた額を還付する制度です。所得区分「一般」とされる課税世帯で年額56万円が基準額とされています。被保険者の医療費と介護費用の一部負担軽減を図ります。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 一般被保険者高額介護合算療養費 506千円 (県506千円) 県支出金の保険給付費普通交付金を一般被保険者高額介護合算療養費に充てています。 精算は、県から示された補助対象医療費の保険者負担額を、過年度の決算額を参考に、各支出費目(療養給付費、療養費、高額療養費、移送費)に振り分けています。						

国民健康保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	所管部課	健康福祉部	保険年金課	
予算	02	04	01	02	04	01	02
事業名	01 出産育児一時金支払事務手数料		02 出産育児一時金支払事務手数料		健康福祉部 保険年金課		
区分	金額	財源内訳			その他	市債	一般財源
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金			
本年度予算額	6		6				0
前年度予算額	6		6				0
増減	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明	(県) 保険給付費普通交付金 6千円						
目的・期待する効果	<p>出産育児一時金は、平成21年度から、医療機関に対する直接支払い方式に変更されました。この支払いは国民健康保険団体連合会を通じて行うため、支払に係る事務手数料を件数に応じて支払うものです。</p> <p>給付の現物化により被保険者の一時的な費用負担の軽減と給付事務を省力化を図り、単独で当該事務を実施した場合より総コストベースで効率化を図ります。</p>						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	<p>(継続) 出産育児一時金支払事務手数料 6千円 (県6千円)</p> <p>国民健康保険の広域化に伴い、保険料水準の統一化に向けて支え合う事業として、令和3年度より県から支出される保険給付費普通交付金を充当しています。</p> <p>過年度決算額からの推計をもとに見込額を計上しました。</p> <p>令和5年度支払見込件数 27件 @210円×27件=5,670円</p>						

国民健康保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	所管部課	健康福祉部	保険年金課	
予算	02	04	01	01	04	01	01
事業名	01 出産育児一時金支払事務手数料		01 出産育児一時金		健康福祉部 保険年金課		
区分	金額	財源内訳			その他	市債	一般財源
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金			
本年度予算額	13,500	13,500					0
前年度予算額	10,500	10,500					0
増減	3,000	0	3,000	0	0	0	0
特定財源の説明	(県) 保険給付費普通交付金 13,500千円						
目的・期待する効果	<p>国民健康保険加入の被保険者が出産した場合、1児につき50万円を支給する制度です。本則分48万8千円に、産科医療補償制度に加入している産院での出産に対しては、その負担分の補填として+1万2千円を支給(ほとんどもが該当)します。被保険者の出産や育児に係る経済的負担を軽減することで、安全な出産と育児の環境整備を整え、出産しよとする意思を喚起させることにより少子化対策を図ります。</p>						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	<p>(継続) 出産育児一時金 13,500千円 (県13,500千円)</p> <p>国民健康保険の広域化に伴い、保険料水準の統一化に向けて支え合う事業として、令和3年度より県から支出される保険給付費普通交付金を充当しています。</p> <p>過年度決算額からの推計をもとに見込額を計上しました。</p> <p>令和5年度支払見込件数 27件 @500,000円×27件=13,500,000円 (令和5年度4月より50万円 旧制度42万円)</p>						

会計		国民健康保険事業特別会計				(単位：千円)	
予算	款 02 保険給付費	項 06 傷病手当金	目 01 傷病手当金	健康福祉部	保険年金課		
事業名	01 傷病手当諸費事業費		所管部課				
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	1,500		1,500				0
前年度予算額	500		500				0
増減	1,000	0	1,000	0	0	0	0
特定財源の説明	(県) 特別調整交付金 1,500千円						
目的・期待する効果	新型コロナウイルス感染症に感染、もしくは発熱等の症状があり感染の疑いのある国民健康保険に加入の被用者に傷病手当金を支給することで、休みやすい環境を整え、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図ります。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 法人等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 傷病手当諸費事業費 1,500千円 (県1,500千円) 本手当は、令和5年3月31日までに罹患もしくは感染の疑いがあり、療養するために勤務ができなかった国民健康保険加入の被用者を対象に、直近3か月間の給与収入の平均日額の3分の2に相当する金額について、療養のために勤務することができなかった期間給付するものです。(入院継続最長1年6か月) 支給申請期限は、労務に服することができなくなった日の翌日から2年以内です。(令和5年1月1日現在、令和7年3月31日まで) 国からの財政支援として、特別調整交付金が充てられることになっていきます。 令和5年度積算額 概算 1,500,000円						

会計		国民健康保険事業特別会計				(単位：千円)	
予算	款 02 保険給付費	項 05 葬祭諸費	目 01 葬祭費	健康福祉部	保険年金課		
事業名	01 葬祭諸費事業費		所管部課				
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	2,800		2,800				0
前年度予算額	2,500		2,500				0
増減	300	0	300	0	0	0	0
特定財源の説明	(県) 保険給付費普通交付金 2,800千円						
目的・期待する効果	国保加入者が死亡した場合、その葬送を執り行った人に対して5万円を支給します。被保険者の葬祭に係る経済的負担を軽減を図ります。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 法人等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 葬祭諸費事業 2,800千円 (県2,800千円) 国民健康保険の広域化に伴い、保険料水準の統一化に向けて支え合う事業として、令和3年度より県から支出される保険給付費普通交付金を充当しています。 過年度決算額からの推計をもとに見込額を計上しました。 令和5年度支払見込件数 56件 @50,000円×56件=2,800,000円						

国民健康保険事業特別会計				(単位：千円)																						
会計	科目	項目	目	医療給付費分		健康福祉部 保険年金課																				
予算	03 国民健康保険事業費納付金	01 医療給付費分	02 退職被保険者等医療給付費分																							
事業名	01 退職被保険者等医療給付費納付金		所管部課		健康福祉部 保険年金課																					
区分	金額	財 源 内 訳																								
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																		
本年度予算額	950							950																		
前年度予算額	251							251																		
増	減	0	0	0	0	0	0	699																		
特定財源の説明																										
目的・期待する効果	<p>県は保険給付費等の必要な費用の見込みを立て、市町ごとの国民健康保険事業費納付金の額を決定し、各市町に通知します。市は、必要な費用を国民健康保険税として被保険者から徴収し、国民健康保険事業費納付金に充てています。</p>																									
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)																									
<p>(継続) 退職被保険者医療給付費納付金 950千円 県から示された納付金(医療退職分)を計上します。 国保事業費納付金</p>																										
<p>当該市町村の確定納付金 (退職分含む)</p> <table border="1"> <tr> <td>医療分</td> <td>1,180,134,441円</td> </tr> <tr> <td>各市町村の納付金(一般分)</td> <td>800,268,103円</td> </tr> <tr> <td>財政安定化基金積立金 (市町村起因の繰入分)</td> <td>799,318,207円</td> </tr> <tr> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>退職被保険者等分の納付金</td> <td>949,896円</td> </tr> <tr> <td>支援金分</td> <td>291,345,088円</td> </tr> <tr> <td>各市町村の納付金(一般分)</td> <td>291,236,088円</td> </tr> <tr> <td>退職被保険者等分の納付金</td> <td>109,000円</td> </tr> <tr> <td>介護分 各市町村の納付金</td> <td>88,521,250円</td> </tr> </table>								医療分	1,180,134,441円	各市町村の納付金(一般分)	800,268,103円	財政安定化基金積立金 (市町村起因の繰入分)	799,318,207円	0円	0円	退職被保険者等分の納付金	949,896円	支援金分	291,345,088円	各市町村の納付金(一般分)	291,236,088円	退職被保険者等分の納付金	109,000円	介護分 各市町村の納付金	88,521,250円	
医療分	1,180,134,441円																									
各市町村の納付金(一般分)	800,268,103円																									
財政安定化基金積立金 (市町村起因の繰入分)	799,318,207円																									
0円	0円																									
退職被保険者等分の納付金	949,896円																									
支援金分	291,345,088円																									
各市町村の納付金(一般分)	291,236,088円																									
退職被保険者等分の納付金	109,000円																									
介護分 各市町村の納付金	88,521,250円																									
事業概要																										

国民健康保険事業特別会計				(単位：千円)																					
会計	科目	項目	目	医療給付費分		健康福祉部 保険年金課																			
予算	03 国民健康保険事業費納付金	01 医療給付費分	01 一般被保険者医療給付費分																						
事業名	01 一般被保険者医療給付費納付金		所管部課		健康福祉部 保険年金課																				
区分	金額	財 源 内 訳																							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																	
本年度予算額	799,319	135	15,407					783,777																	
前年度予算額	764,301	1	18,000					746,300																	
増	減	134	▲2,593	0	0	0	0	37,477																	
特定財源の説明	<p>(国) 健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金 135千円 (県) 特別調整交付金 7,407千円 (県) 保険給付対策費補助金 8,000千円</p>																								
目的・期待する効果	<p>県は保険給付費等の必要な費用の見込みを立て、市町ごとの国民健康保険事業費納付金の額を決定し、各市町に通知します。市は、必要な費用を国民健康保険税として被保険者から徴収し、国民健康保険事業費納付金に充てています。</p>																								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)																								
<p>(継続) 一般被保険者医療給付費納付金 799,319千円 (国135千円 県15,407千円) 県から示された納付金(医療一般分)を計上します。 国保事業費納付金</p>																									
<p>当該市町村の確定納付金 (退職分含む)</p> <table border="1"> <tr> <td>医療分</td> <td>1,180,134,441円</td> </tr> <tr> <td>各市町村の納付金(一般分)</td> <td>800,268,103円</td> </tr> <tr> <td>財政安定化基金積立金 (市町村起因の繰入分)</td> <td>799,318,207円</td> </tr> <tr> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>退職被保険者等分の納付金</td> <td>949,896円</td> </tr> <tr> <td>支援金分</td> <td>291,345,088円</td> </tr> <tr> <td>各市町村の納付金(一般分)</td> <td>291,236,088円</td> </tr> <tr> <td>退職被保険者等分の納付金</td> <td>109,000円</td> </tr> <tr> <td>介護分 各市町村の納付金</td> <td>88,521,250円</td> </tr> </table>								医療分	1,180,134,441円	各市町村の納付金(一般分)	800,268,103円	財政安定化基金積立金 (市町村起因の繰入分)	799,318,207円	0円	0円	退職被保険者等分の納付金	949,896円	支援金分	291,345,088円	各市町村の納付金(一般分)	291,236,088円	退職被保険者等分の納付金	109,000円	介護分 各市町村の納付金	88,521,250円
医療分	1,180,134,441円																								
各市町村の納付金(一般分)	800,268,103円																								
財政安定化基金積立金 (市町村起因の繰入分)	799,318,207円																								
0円	0円																								
退職被保険者等分の納付金	949,896円																								
支援金分	291,345,088円																								
各市町村の納付金(一般分)	291,236,088円																								
退職被保険者等分の納付金	109,000円																								
介護分 各市町村の納付金	88,521,250円																								
事業概要																									

国民健康保険事業特別会計				(単位：千円)																					
会計	款	項	目	健康福祉部 保険年金課																					
予算	03 国民健康保険事業費納付金	02 後期高齢者支援金等分	01 一般被保険者後期高齢者支援金等納付金																						
事業名	01 一般被保険者後期高齢者支援金等納付金			健康福祉部 保険年金課																					
区分	金額	財源内訳																							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 一般財源																		
本年度予算額	291,237						291,237																		
前年度予算額	273,721						273,721																		
増減	17,516	0	0	0	0	0	0 17,516																		
特定財源の説明																									
目的・期待する効果	<p>県は保険給付費等の必要な費用の見込みを立て、市町ごとの国民健康保険事業費納付金の額を決定し、各市町に通知します。市は、必要な費用を国民健康保険税として被保険者から徴収し、国民健康保険事業費納付金に充てることとなっています。</p>																								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)																								
事業概要	<p>(継続) 一般被保険者後期高齢者支援金等納付金 291,237千円 県から示された納付金(後期支援一般分)を計上します。 国保事業費納付金</p> <table border="1"> <tr> <td>当該市町村の確定納付金 (退職分含む)</td> <td>1,180,134,441円</td> </tr> <tr> <td>医療分</td> <td>800,268,103円</td> </tr> <tr> <td>各市町村の納付金(一般分)</td> <td>799,318,207円</td> </tr> <tr> <td>財政安定化基金積立金 (市町村起因の繰入分)</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>退職被保険者等分の納付金</td> <td>949,896円</td> </tr> <tr> <td>支援金分</td> <td>291,345,088円</td> </tr> <tr> <td>各市町村の納付金(一般分)</td> <td>291,236,088円</td> </tr> <tr> <td>退職被保険者等分の納付金</td> <td>109,000円</td> </tr> <tr> <td>介護分 各市町村の納付金</td> <td>88,521,250円</td> </tr> </table>							当該市町村の確定納付金 (退職分含む)	1,180,134,441円	医療分	800,268,103円	各市町村の納付金(一般分)	799,318,207円	財政安定化基金積立金 (市町村起因の繰入分)	0円	退職被保険者等分の納付金	949,896円	支援金分	291,345,088円	各市町村の納付金(一般分)	291,236,088円	退職被保険者等分の納付金	109,000円	介護分 各市町村の納付金	88,521,250円
当該市町村の確定納付金 (退職分含む)	1,180,134,441円																								
医療分	800,268,103円																								
各市町村の納付金(一般分)	799,318,207円																								
財政安定化基金積立金 (市町村起因の繰入分)	0円																								
退職被保険者等分の納付金	949,896円																								
支援金分	291,345,088円																								
各市町村の納付金(一般分)	291,236,088円																								
退職被保険者等分の納付金	109,000円																								
介護分 各市町村の納付金	88,521,250円																								

国民健康保険事業特別会計				(単位：千円)																					
会計	款	項	目	健康福祉部 保険年金課																					
予算	03 国民健康保険事業費納付金	02 後期高齢者支援金等分	02 退職被保険者後期高齢者支援金等分																						
事業名	01 退職被保険者後期高齢者支援金等納付金			健康福祉部 保険年金課																					
区分	金額	財源内訳																							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 一般財源																		
本年度予算額	109						109																		
前年度予算額	126						126																		
増減	▲17	0	0	0	0	0	▲17																		
特定財源の説明																									
目的・期待する効果	<p>県は保険給付費等の必要な費用の見込みを立て、市町ごとの国民健康保険事業費納付金の額を決定し、各市町に通知します。市は、必要な費用を国民健康保険税として被保険者から徴収し、国民健康保険事業費納付金に充てることとなっています。</p>																								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)																								
事業概要	<p>(継続) 退職被保険者後期高齢者支援金等 109千円 県から示された納付金(後期支援退職分)を計上します。 国保事業費納付金</p> <table border="1"> <tr> <td>当該市町村の確定納付金 (退職分含む)</td> <td>1,180,134,441円</td> </tr> <tr> <td>医療分</td> <td>800,268,103円</td> </tr> <tr> <td>各市町村の納付金(一般分)</td> <td>799,318,207円</td> </tr> <tr> <td>財政安定化基金積立金 (市町村起因の繰入分)</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>退職被保険者等分の納付金</td> <td>949,896円</td> </tr> <tr> <td>支援金分</td> <td>291,345,088円</td> </tr> <tr> <td>各市町村の納付金(一般分)</td> <td>291,236,088円</td> </tr> <tr> <td>退職被保険者等分の納付金</td> <td>109,000円</td> </tr> <tr> <td>介護分 各市町村の納付金</td> <td>88,521,250円</td> </tr> </table>							当該市町村の確定納付金 (退職分含む)	1,180,134,441円	医療分	800,268,103円	各市町村の納付金(一般分)	799,318,207円	財政安定化基金積立金 (市町村起因の繰入分)	0円	退職被保険者等分の納付金	949,896円	支援金分	291,345,088円	各市町村の納付金(一般分)	291,236,088円	退職被保険者等分の納付金	109,000円	介護分 各市町村の納付金	88,521,250円
当該市町村の確定納付金 (退職分含む)	1,180,134,441円																								
医療分	800,268,103円																								
各市町村の納付金(一般分)	799,318,207円																								
財政安定化基金積立金 (市町村起因の繰入分)	0円																								
退職被保険者等分の納付金	949,896円																								
支援金分	291,345,088円																								
各市町村の納付金(一般分)	291,236,088円																								
退職被保険者等分の納付金	109,000円																								
介護分 各市町村の納付金	88,521,250円																								

国民健康保険事業特別会計				(単位：千円)																					
会計	国民健康保険事業特別会計																								
予算	款03 国民健康保険事業費納付金	項03 介護納付金分	目01 介護納付金分																						
事業名	01 介護納付金			健康福祉部 保険年金課																					
区分	金額	財源内訳																							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源																	
本年度予算額	88,522						88,522																		
前年度予算額	89,073						89,073																		
増減	▲551	0	0	0	0	0	▲551																		
特定財源の説明																									
目的・期待する効果	<p>県は保険給付費等の必要な費用の見込みを立て、市町ごとの国民健康保険事業費納付金の額を決定し、各市町に通知します。市は、必要な費用を国民健康保険税として被保険者から徴収し、国民健康保険事業費納付金に充てることとなっています。</p>																								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)																								
事業概要	<p>(継続) 介護納付金 88,522千円 県から示された納付金(介護一般分)を計上します。 国保事業費納付金</p> <table border="1"> <tr> <td>当該市町村の確定納付金 (退職分含む)</td> <td>1,180,134,441円</td> </tr> <tr> <td>医療分</td> <td>800,268,103円</td> </tr> <tr> <td>各市町村の納付金(一般分)</td> <td>799,318,207円</td> </tr> <tr> <td>財政安定化基金種立金 (市町起因の繰入分)</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>退職被保険者等分の納付金</td> <td>949,896円</td> </tr> <tr> <td>支援金分</td> <td>291,345,088円</td> </tr> <tr> <td>各市町村の納付金(一般分)</td> <td>291,236,088円</td> </tr> <tr> <td>退職被保険者等分の納付金</td> <td>109,000円</td> </tr> <tr> <td>介護分 各市町村の納付金</td> <td>88,521,250円</td> </tr> </table>							当該市町村の確定納付金 (退職分含む)	1,180,134,441円	医療分	800,268,103円	各市町村の納付金(一般分)	799,318,207円	財政安定化基金種立金 (市町起因の繰入分)	0円	退職被保険者等分の納付金	949,896円	支援金分	291,345,088円	各市町村の納付金(一般分)	291,236,088円	退職被保険者等分の納付金	109,000円	介護分 各市町村の納付金	88,521,250円
当該市町村の確定納付金 (退職分含む)	1,180,134,441円																								
医療分	800,268,103円																								
各市町村の納付金(一般分)	799,318,207円																								
財政安定化基金種立金 (市町起因の繰入分)	0円																								
退職被保険者等分の納付金	949,896円																								
支援金分	291,345,088円																								
各市町村の納付金(一般分)	291,236,088円																								
退職被保険者等分の納付金	109,000円																								
介護分 各市町村の納付金	88,521,250円																								

国民健康保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	国民健康保険事業特別会計						
予算	款04 共同事業拠出金	項01 共同事業拠出金	目01 その他拠出金				
事業名	01 その他事務費拠出金			健康福祉部 保険年金課			
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	1						1
前年度予算額	1						1
増減	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明							
目的・期待する効果	<p>退職者医療制度に適用漏れとなっている被保険者をチェックし、資格の適正化を実施するための事務に必要なリストの提供を受けるために必要な費用を国民健康保険団体連合会に対して拠出するものです。市単独では実施できない当該事務の適正化を図ります。</p>						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	<p>(継続) 共同事業拠出金 1千円 該当者は、ほばないものと考えられますが、該当処理が発生した場合の最低限の費用を計上します。</p>						

国民健康保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	所管部課	健康福祉部	保険年金課	
予算	05	保健事業費	02	疾病予防対策事業費	01	疾病予防対策費	
事業名	02 疾病予防対策事業費			健康福祉部 保険年金課			
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	7,787		7,787				0
前年度予算額	6,815		6,815				0
増	972	0	972	0	0	0	0
特定財源の説明	(県) 特別交付金保険者努力支援分 6,692千円 (県) 県繰入金 (2号分) 1,095千円						
目的・期待する効果	人間ドックに対する受診費用を助成する業務が事業内容の主なもの。また、重複や頻回受診の傾向が見られる被保険者を保健師等が訪問し、健康づくりや医療費の適正化について指導する業務に要する費用です。この事業の目的は、二次的な疾病予防のために詳細な健康診査を自ら受診しようとする人の費用負担を軽減すること、被保険者のQOLの向上と医療費の適正化を図ることです。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 人間ドック等補助金 6,298千円 (県6,298千円) 国保加入の方が人間ドック・脳ドックを受けられたとき、申請いただくと費用の6割又は8割(非課税世帯)を助成する制度に要する費用です。 平成23年度から給付率を引上げること、それまで高額な負担を理由に受診に踏み切れなかった人が受診しやすくなるよう改めました。また、給付の間隔を3か年度に1度とし、受給の偏重による不公平を解消しています。 人間ドック・脳ドック算定の内訳 ・ 課税世帯 (3年に1度 6割補助) 人間ドック @24,000円 × 117人 = 2,808,000円 脳ドック @18,000円 × 5人 = 90,000円 組合せドック @41,000円 × 55人 = 2,255,000円 ・ 非課税世帯 (3年に1度 8割補助) 人間ドック @31,000円 × 10人 = 310,000円 脳ドック @24,000円 × 5人 = 120,000円 組合せドック @55,000円 × 13人 = 715,000円						

国民健康保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	所管部課	健康福祉部	保険年金課	
予算	05	保健事業費	01	特定健康診査等事業費	01	特定健康診査等事業費	
事業名	02 特定健康診査等事業費			健康福祉部 保険年金課			
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	54,589		27,739				26,850
前年度予算額	52,536		25,219				27,317
増	2,053	0	2,520	0	0	0	▲467
特定財源の説明	(県) 特別交付金保険者努力支援分 5,591千円 (県) 県繰入金 (2号分) 8,962千円 (県) 特定健康診査等負担金 13,186千円						
目的・期待する効果	40歳以上の医療保険加入者に対しては、従来の住民健診に代わって、加入する医療保険者が一次予防を目的とした健診と生活改善等に必要な指導を実施するよう、平成20年度から制度化されました。この事業の目的は、医療費高騰の要因である生活習慣病を「特定健診」によって予防段階で把握し、該当者に対して生活習慣の改善に向けた保健指導を実施すること、被保険者のQOLの向上と医療費の適正化を図ることです。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 特定健康診査及び特定保健指導委託 47,554千円 (県24,618千円) 主には、40歳以上の被保険者約8,000人を対象に実施する「特定健診」の費用と検査の結果、要指導となった人に対して実施する「特定保健指導」の費用です。特定健診の受診率を55%と見込んでいます。野洲市では、特定健診のほぼ全件を医療機関での個別受診とし、医療機関に委託料を支払っています。国民健康保険団体連合会が窓口となつて滋賀県医師会との集合契約により、単価は@9,251円/人と見積もっています。全島無料で受けていただきます。(平成24年度～) また、糖尿病や腎症の精度の高い検査結果を得るため次の検査を追加しています。 【追加項目】尿糖血、尿酸、クレアチニン、HbA1c (@640円*単価を含む) (継続) 糖尿病性腎症重症化予防指導等事業及びその他保健指導事業 3,099千円 (県3,099千円) 平成26年度から、特定保健指導とは別に軽度の糖尿病罹患者を対象として、主治医と連携しながら、管理栄養士(平成27年度～)による重症化予防指導を実施しています。参加者の意識改善が図れ、重症化にいたるケースはないことから一定の効果がある。判断し、令和5年度も30名程度の募集を予定するとともに実施済みの者に対しては、全体研修会等による指導を計画しています。また、当該事業を実施するにあたり、レセプト等の分析を行うため「健康管理システム」の運用費用を計上しています。						

国民健康保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	国民健康保険事業特別会計	目	01 基金積立金	目	01 基金積立金	健康福祉部	保険年金課
予算	款06 基金積立金	項	01 基金積立金	目	01 基金積立金	健康福祉部	保険年金課
事業名	01 基金積立金		所管部課				
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	417						0
前年度予算額	411						0
増	減	6	0	0	0	6	0
特定財源の説明	(財) 国民健康保険事業財政調整基金利子 417千円						
目的・期待する効果	国民健康保険事業財政調整基金に、当該基金の預金利子(運用益)や、必要に応じ決算剰余金等の一部を積み立てる予算です。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 基金積立金 417千円 (財417千円) 金利や残高見込等を基に試算した額です。						

国民健康保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	国民健康保険事業特別会計	目	03 傷病見舞金	目	01 傷病見舞金	健康福祉部	保険年金課
予算	款05 保健事業費	項	03 傷病見舞金	目	01 傷病見舞金	健康福祉部	保険年金課
事業名	01 傷病見舞金支給事業費		所管部課				
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	1,500						1,500
前年度予算額	1,000						1,000
増	減	500	0	0	0	0	500
特定財源の説明							
目的・期待する効果	新型コロナウイルス感染症に感染した事業主等、被用者以外の国民健康保険加入者に傷病見舞金を支給することで、休みやすい環境を整え、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図ることです。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 傷病見舞金 1,500千円 本手当は、令和5年3月31日までに罹患し、療養によって主たる収入を得るための活動ができなかった国民健康保険加入の事業主等を対象に、一律10万円を給付するものです。 支給申請期限は、令和7年3月31日までの2年以内です。(令和5年1月1日現在) 令和5年度積算額 概算 100,000円×15件＝1,500,000円						

会計		国民健康保険事業特別会計				(単位：千円)						
予算	款 07 諸支出金	項 01 償還金及び還付加算金	目 02 退職被保険者等保険税還付金	健康福祉部	保険年金課	予算	款 07 諸支出金	項 01 償還金及び還付加算金	目 02 退職被保険者等保険税還付金	健康福祉部	保険年金課	
事業名	01 退職被保険者等保険税還付金		所管部課		健康福祉部	事業名	01 退職被保険者等保険税還付金		所管部課		健康福祉部	保険年金課
区分	金額	財源内訳				増減	金額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料			その他	市債	一般財源		
本年度予算額	100					100						100
前年度予算額	300					300						300
増減	▲200	0	0	0	0	▲200	0	0	0	0	0	▲200
特定財源の説明												
目的・期待する効果	退職被保険者について、当該年度以前の期日にまで遡って国民健康保険の資格を喪失されたり、所得の更正による国民健康保険税額の減額が生じた場合に、この事業費から、相当額の還付金を支出することにより、賦課額に見合った国民健康保険税額の負担となるよう、調整を図ります。											
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)											
事業概要	(継続) 退職被保険者保険税還付 100千円 該当者はほほいものと考えられますが、遡及適用に備え計上します。											

会計		国民健康保険事業特別会計				(単位：千円)						
予算	款 07 諸支出金	項 01 償還金及び還付加算金	目 01 一般被保険者保険税還付金	健康福祉部	保険年金課	予算	款 07 諸支出金	項 01 償還金及び還付加算金	目 01 一般被保険者保険税還付金	健康福祉部	保険年金課	
事業名	01 一般被保険者保険税還付金		所管部課		健康福祉部	事業名	01 一般被保険者保険税還付金		所管部課		健康福祉部	保険年金課
区分	金額	財源内訳				増減	金額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料			その他	市債	一般財源		
本年度予算額	10,000					10,000						10,000
前年度予算額	6,200					6,200						6,200
増減	3,800	0	0	0	0	3,800	0	0	0	0	0	3,800
特定財源の説明												
目的・期待する効果	一般被保険者について、当該年度以前の期日にまで遡って国民健康保険の資格を喪失されたり、所得の更正による国民健康保険税額の減額が生じた場合に、この事業費から、相当額の還付金を支出することにより、賦課額に見合った国民健康保険税額の負担となるよう調整を図ります。											
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)											
事業概要	(継続) 一般被保険者保険税還付 10,000千円 過去3年の実績を基に令和5年度の執行見込を踏まえ計上します。											

国民健康保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	償還金及び還付加算金	目	償還金	
予算	07	諸支出金	01	償還金及び還付加算金	03	償還金	
事業名	02 その他負担金返還金		所管部課		健康福祉部 保険年金課		
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	1						1
前年度予算額	1						1
増減	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明							
目的・期待する効果	前年度に交付を受けた負担金等が、その実績において過大な交付であった場合に返還するための予算です。実績に見合った額の公費負担となるよう後年度で調整を図ります。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) その他負担金返還 1千円 令和4年度決算の結果、過大交付となった当該年度の交付金を返還するための予算を計上します。						

国民健康保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	償還金及び還付加算金	目	償還金	
予算	07	諸支出金	01	償還金及び還付加算金	03	償還金	
事業名	01 保険給付費等交付金返還金		所管部課		健康福祉部 保険年金課		
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	1						1
前年度予算額	1						1
増減	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明							
目的・期待する効果	前年度に受けた保険給付費等普通交付金が、実績計算の結果過大な交付であった場合、返還するための予算計上です。この事業の目的は、実績に見合った額の保険給付費等普通交付金を得ることによるよう、後年度に調整をすることです。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 保険給付費等交付金返還 1千円 令和4年度決算の結果、過大交付となった当該年度の保険給付費等普通交付金を返還するための予算を計上します。						

会計		国民健康保険事業特別会計				目					
予算	款 07 諸支出金	項 02 一般会計繰出金	01 一般会計繰出金	健康福祉部	保険年金課	予算	款 08 予備費	項 01 予備費	01 予備費	健康福祉部	保険年金課
事業名	01 一般会計繰出金		所管部課		財 源 内 訳						
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源			
本年度予算額	1										3,000
前年度予算額	1										3,000
増	減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明											
目的・期待する効果	前年度に一般会計から受けた繰入金額が、実際の執行額を上回った場合に精算し、その額を一般会計に戻すための予算です。実績に見合った額の繰入金を得ることになるよう、後年度に一般会計との調整を図ります。										
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法人等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由： 国民健康保険の安定運営を維持するため)										
事業概要	(継続) 予備費 3,000千円 前年度同額を計上します。										

会計		国民健康保険事業特別会計				目					
予算	款 07 諸支出金	項 02 一般会計繰出金	01 一般会計繰出金	健康福祉部	保険年金課	予算	款 07 諸支出金	項 02 一般会計繰出金	01 一般会計繰出金	健康福祉部	保険年金課
事業名	01 一般会計繰出金		所管部課		財 源 内 訳						
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源			
本年度予算額	1										1
前年度予算額	1										1
増	減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明											
目的・期待する効果	前年度に一般会計から受けた繰入金額が、実際の執行額を上回った場合に精算し、その額を一般会計に戻すための予算です。実績に見合った額の繰入金を得ることになるよう、後年度に一般会計との調整を図ります。										
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法人等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)										
事業概要	(継続) 一般会計繰出し金 1千円 令和4年度決算の結果、当該年度の一般会計からの繰入金を実際の執行額を上回った場合に返還するための予算を計上します。										

後期高齢者医療特別会計				(単位：千円)			
会計	款		目	所管部課			目
	01	02		01	02	02	
予算	総務費	総務管理費	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部
事業名	01 徴収費		01 徴収費				
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	1,748			36			1,712
前年度予算額	1,655			36			1,619
増	減	93	0	0	0	0	93
特定財源の説明	(使) 督促手数料 36千円						
目的・期待する効果	後期高齢者医療保険料の徴収に必要な経費を計上します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 徴収費 1,748千円 後期高齢者医療保険料の徴収に必要な経費を計上します。						

後期高齢者医療特別会計				(単位：千円)			
会計	款		目	所管部課			目
	01	02		01	02	02	
予算	総務費	一般管理費	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部
事業名	02 後期高齢者医療会計管理事業費		02 後期高齢者医療会計管理事業費				
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	4,243						4,243
前年度予算額	7,289				3,256		4,033
増	減	▲ 3,046	0	0	0	▲ 3,256	210
特定財源の説明							
目的・期待する効果	後期高齢者医療制度の実施に際し、市窓口での事務に必要な経費を計上します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 後期高齢者医療会計管理事業費 4,243 千円 後期高齢者医療制度の実施に際し、事務に必要な経費を計上します。 野洲市 後期高齢者医療被保険者数 令和3年度3月末日 6,661 人 令和3年度9月末日 6,743 人 令和4年度3月末日 6,932 人 令和4年度9月末日 7,117 人						

会計		後期高齢者医療特別会計				(単位：千円)						
予算	事業名	款	項	目	健康福祉部 保険年金課	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
		02	01	01								
事業名		01 後期高齢者医療広域連合納付金		健康福祉部 保険年金課								
区分		金額		財源内訳								
本年度予算額		702,062										702,062
前年度予算額		700,638										700,638
増	減	1,424	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,424
特定財源の説明												
目的・期待する効果		野洲市の被保険者から徴収した後期高齢者医療保険料七、保険基盤安定繰入金を併せて、滋賀県後期高齢者医療広域連合に納付します。										
事業実施に至る経緯・背景		<input checked="" type="checkbox"/> 法外等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)										
事業概要		(継続) 後期高齢者医療広域連合納付金 702,062 千円 後期高齢者医療広域連合へ納付する費用を計上します。 【内訳】 保険料収納分 593,598 千円 保険料延滞金徴収分 10 千円 保険基盤安定繰入金分 108,454 千円										

会計		後期高齢者医療特別会計				(単位：千円)						
予算	事業名	款	項	目	健康福祉部 保険年金課	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
		03	01	01								
事業名		01 還付加算金		健康福祉部 保険年金課								
区分		金額		財源内訳								
本年度予算額		1,001										1,001
前年度予算額		1,001										1,001
増	減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明												
目的・期待する効果		過年度賦課の遡及更正に伴う還付金を計上します。										
事業実施に至る経緯・背景		<input checked="" type="checkbox"/> 法外等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)										
事業概要		(継続) 還付加算金 1,001 千円 過年度に遡及して、保険料の減額更正があった被保険者に対して、還付金を支出します。										

後期高齢者医療特別会計				(単位：千円)			
会計	款03 諸支出金	項02 一般会計繰出金	目01 一般会計繰出金	健康福祉部 保険年金課			
事業名	01 一般会計繰出金		所管部課				
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	1						1
前年度予算額	1						1
増減	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明	(国) 一般会計繰出金 1,699千円						
目的・期待する効果	前年度に一般会計から受けた繰入金の額が、実際の執行額を上回った場合に精算し、その額を一般会計に戻すための予算計上です。この事業の目的は、実績に見合った額の繰入金を得ることによるよう、後年度に調整をすることです。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法外等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 一般会計繰出金 1千円 令和4年度決算の結果、当該年度の一般会計からの繰入金が実際の執行額を上回った場合に返還するための予算を計上するものです。						

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	款01 総務費	項01 総務管理費	目01 一般管理費	健康福祉部 介護保険課			
事業名	02 介護保険事務費		所管部課				
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	10,842	1,699					9,143
前年度予算額	7,788						7,788
増減	3,054	1,699	0	0	0	0	1,355
特定財源の説明	(国) 介護保険事業費補助金 1,699千円						
目的・期待する効果	介護保険事業の運営に必要な事務費について計上し、円滑な事務の遂行に努めます。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法外等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 介護保険事務消耗品 565千円 介護保険事務に必要な参考図書、被保険者・介護者のパンフレットを購入します。 (継続) 介護保険印刷製本費 248千円 被保険者証や各種封筒、決定通知書用の偽造防止用紙を購入します。 (継続) 共同電算処理手数料 1,620千円 (1件-30円) 償還払給付管理手数料 33千円 (1件-67円) 介護保険給付を行う際に、業務委託先である国保連合会に対して支払う事務手数料です。 (新規) 第9期高齢者保険福祉計画及び介護保険事業計画策定支援業務 3,410千円 R4年度に実施する調査結果を基に計画策定を行います。 (新規) 令和6年度介護保険法改正に伴うシステム改修業務 3,399千円						

介護保険事業特別会計				(単位：千円)				
会計	款		項	目	所管部課			
	01 総務費	02 徴収費			健康福祉部 介護保険課			
事業名	01 介護保険徴収事業費			財 源 内 訳				
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	2,393			50				2,343
前年度予算額	2,351			50				2,301
増	42	0	0	0	0	0	0	42
特定財源の説明	(使) 督促手数料 50千円							
目的・期待する効果	介護保険の財源確保のために、介護保険料の徴収に伴う経費について計上し、徴収率の向上及び事務の円滑化に努めます。							
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法人等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由：)							
事務概要	(継続) 徴収事務印刷製本費 240千円 介護保険料を徴収するのに必要な決定通知書や納付書等を購入します。 (継続) 保険料賦課決定、通知事務 1,267千円 (使50千円) 介護保険料の決定を行うための通知書等の郵送代を計上します。 (継続) 収納事務、口座振替手数料 102千円 金融機関やコンビニに対する窓口収納事務手数料や金融機関への口座振替手数料です。 (継続) 特徴事務手数料 133千円 特別徴収に係る経由事務について、委託先の国保連合会に支払う手数料として計上しています。 (継続) 介護保険料納入通知書 651千円 介護保険料の本算定通知作成を事務委託することに伴う委託料を計上します。							

介護保険事業特別会計				(単位：千円)				
会計	款		項	目	所管部課			
	01 総務費	02 連合会負担金			健康福祉部 介護保険課			
事業名	01 国保連合会負担金			財 源 内 訳				
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	589							589
前年度予算額	589							589
増	0	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明								
目的・期待する効果	介護保険に係る国保連合会の負担金について計上し、事務の効率化に努めます。							
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法人等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由：)							
事務概要	(継続) 国保連合会負担金 589千円 保険者均等割 150千円 保険者支援システム運用費負担 55千円 被保険者数割 @12円×32,000人 384千円 介護保険給付等に係る国保連合会へ支払う負担金です。							

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目				
予算	01 総務費	03 介護認定費	01 介護認定費				
事業名	04 介護認定審査会事業費			所管部課	健康福祉部 介護保険課		
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	17,812					2,361	15,451
前年度予算額	13,781						13,781
増	4,031	0	0	0	0	2,361	0 1,670
特定財源の説明	(繰) 事務費繰入金 (デジタル田園都市国家構想交付金) 2,361千円						
目的・期待する効果	介護保険の更新・申請・区分変更に伴い、要介護者の訪問調査と主治医意見書入手を行い、認定審査会に諮るまでの一次判定業務を行います。認定調査件数が増大している中、認定調査の業務をモバイル化し、訪問調査及び認定審査会資料作成までの業務効率化を図ります。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法外等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(新規) 県外施設への認定調査日当 11千円 (継続) 介護認定調査消耗品、燃料費等需用費 733千円 消耗品事務経費等を計上します。 (継続) 主治医意見書依頼書郵送料、手数料 11,128千円 主治医意見書の依頼や作成手数料を計上します。 (継続) 介護認定調査委託料 139千円 遠方入院や入所をしている人の認定調査を外都委託します。 (新規) 認定調査システム導入及び保守点検委託費 5,092千円 訪問調査をデジタル化し作業効率の向上を図ります。 (継続) 認定調査に伴う公用車リース、施設駐車料金 709千円 公用車や自転車を使用し市内や市外の認定調査へ赴きます。						

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目				
予算	01 総務費	03 介護認定費	01 介護認定費				
事業名	03 介護認定審査会事業費			所管部課	健康福祉部 介護保険課		
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	5,238					66	5,172
前年度予算額	5,275					66	5,209
増	▲37	0	0	0	0	0	▲37
特定財源の説明	(諸) 雑入 66千円						
目的・期待する効果	介護保険制度における要介護認定を全国一律の基準に基づき、公平・公正に審査会を運営します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法外等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 介護認定審査会 5,238千円 (諸66千円) 毎月開催している認定審査会の委員報酬等、介護認定に係る事務費を計上します。						

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	所管部課	健康福祉部	介護保険課	
予算	02	01	01	01	01	01	01
事業名	01 居宅介護サービス給付事業費			健康福祉部 介護保険課			
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	1,515,114	325,995	191,113		409,083		588,923
前年度予算額	1,538,792	331,117	194,073		415,476		598,126
増	▲ 23,678	▲ 5,122	▲ 2,960	0	▲ 6,393	0	▲ 9,203
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 301,299千円 (国) 調整交付金 24,696千円 (県) 介護給付費負担金 191,113千円 (支) 介護給付費交付金 409,081千円 (諸) 第三者納付金 1千円 (諸) 返納金 1千円						
目的・期待する効果	要介護者に対して在宅において行われるサービスを提供することで、可能な限り住み慣れた地域で生活が送れるよう支援をします。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事務概要	(継続) 居宅介護サービス給付事業費 1,515,114千円 (国) 325,995千円・県191,113千円・支409,081千円・諸2千円) 要介護者が通所サービス等の在宅サービスを受けたときに、介護サービスに要した費用の7割から9割を支給します。 <ul style="list-style-type: none"> ・居宅介護サービス・・・大きく分けて3つのサービスがあります。 訪問サービス (訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリ、居宅療養管理指導) 通所サービス (通所介護、通所リハビリ) 短期入所サービス (短期入所生活介護、短期入所療養介護) 						

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	所管部課	健康福祉部	介護保険課	
予算	01	04	01	01	01	01	01
事業名	01 介護保険運営協議会運営費			健康福祉部 介護保険課			
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	188						188
前年度予算額	115						115
増	73	0	0	0	0	0	73
特定財源の説明							
目的・期待する効果	適正な介護保険運営を行うため、医師や被保険者等において構成された介護保険運営協議会の開催に係る経費について計上します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事務概要	(継続) 介護保険運営協議会運営費 188千円 介護保険運営協議会の開催 年5回を予定 運営委員報酬 @3,000×12人×5回 180千円 委員用お茶代 @130円×12人×5回 8千円						

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	予算	款02 保険給付費	項01 介護サービス等諸費	目03 地域密着型介護サービス給付費			
事業名	01 地域密着型介護サービス給付事業費			所管部課	健康福祉部 介護保険課		
区分	金額	財源内訳			その他	市債	一般財源
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金			
本年度予算額	788,451	170,542	98,556		212,882		306,471
前年度予算額	743,763	160,876	92,970		200,816		289,101
増	44,688	9,666	5,586	0	12,066	0	17,370
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 157,690千円 (国) 調整交付金 12,852千円 (県) 介護給付費負担金 98,556千円 (支) 介護給付費交付金 212,882千円						
目的・期待する効果	要介護者が可能な限り住み慣れた地域で生活を継続できるよう、身近な地域の地域密着型施設においてサービスを行います。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事務概要	(継続) 地域密着型介護サービス給付事業費 788,451千円 (国170,542千円・県98,556千円・支212,882千円) 要介護者が、指定地域密着型サービス(市内にサービス拠点を置きサービス提供している事業所)を利用した場合、介護サービスに要した費用の7割から9割を支給します。 地域密着型介護サービスは、市内の認知症対応型共同生活介護(グループホーム)、小規模多機能型居宅介護、地域密着型介護老人福祉施設、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、認知症対応型通所介護、定員が18人以下の通所介護を受けることができます。						

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	予算	款02 保険給付費	項01 介護サービス等諸費	目02 特別居宅介護サービス給付費			
事業名	01 特別居宅介護サービス給付事業費			所管部課	健康福祉部 介護保険課		
区分	金額	財源内訳			その他	市債	一般財源
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金			
本年度予算額	50						50
前年度予算額	50						50
増	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明							
目的・期待する効果	緊急やむを得ない理由などで、要介護認定申請前に在宅サービスを利用した場合に保険者が必要と認めたとときに、特別居宅介護サービス費として支給し、生活を支援します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事務概要	(継続) 特別居宅介護サービス給付事業費 50千円 緊急やむを得ない理由などで、居宅介護サービス支給要件を満たさない要介護者が居宅介護サービスを受け、保険者が必要と認めた場合は、利用者がいったん全額支払ったサービス費の7割から9割の額を給付します。						

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	予算	事業名	目	項	目	目	目
	款02 保険給付費	01 施設介護サービス給付事業費	01 介護サービス等諸費	01 介護サービス等諸費	05 施設介護サービス給付費	健康福祉部	介護保険課
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	1,410,683	234,596	246,870			380,884	548,333
前年度予算額	1,393,901	231,806	243,933			376,353	541,809
増	16,782	2,790	2,937	0	0	4,531	6,524
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 211,602千円 (国) 調整交付金 22,994千円 (県) 介護給付費負担金 246,870千円 (支) 介護給付費交付金 380,884千円						
目的・期待する効果	要介護者が介護施設に入所されたことによる日常生活上の必要なサービスを 行います。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事務概要	(継続) 施設介護サービス給付事業費 1,410,683千円 (国234,596千円・県246,870千円・支380,884千円) 要介護者が特別養護老人ホーム等へ入所し、介護サービスを利用した場合、 介護サービスに要した費用の7割から9割を支給します。 施設介護サービスは、特別養護老人ホーム、老人保健施設及び介護療養型 医療施設で受けることができます。						

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	予算	事業名	目	項	目	目	目
	款02 保険給付費	01 特別地域密着型介護サービス給付事業費	01 介護サービス等諸費	04 特別地域密着型介護サービス給付費	健康福祉部	介護保険課	
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	30						30
前年度予算額	30						30
増	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明							
目的・期待する効果	緊急やむを得ない理由などで、要介護認定申請前に地域密着型介護サービスを 利用した場合に保険者が必要と認めるときに、特別地域密着型介護サービス給 付費を支給し生活を支援します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事務概要	(継続) 特別地域密着型介護サービス給付事業費 30千円 緊急やむを得ない理由により地域密着型介護サービス費の支給要件を満たさない 要介護者が地域密着型介護サービスを受けたときなどで、保険者が必要と認めた 場合は利用者がいったん全額支払ったサービス費の7割から9割の額を給付しま す。						

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	予算	事業名	目	項	目	項	目
	款02 保険給付費	01 居宅介護福祉用具購入給付事業費	健康福祉部	01 介護サービス等諸費	健康福祉部	07 居宅介護福祉用具購入費	介護保険課
			所管部課				
			財		源		内
			国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	手数料
			金額	金額	金額	金額	金額
			1,031	596	1,287	1,853	1,853
			4,767	4,874	609	1,316	1,895
			▲ 107	▲ 23	▲ 13	0	▲ 42
			本年度予算額	前年度予算額	増		
			特定財源の説明				
			(国) 介護給付費負担金 953千円				
			(国) 調整交付金 78千円				
			(県) 介護給付費負担金 596千円				
			(支) 介護給付費交付金 1,287千円				
			目的・期待する効果				
			要介護者に対し、在宅生活に必要な福祉用具の購入金額の一部を給付し、在宅生活を支えます。				
			事業実施に至る経緯・背景				
			<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの	<input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの	<input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの	<input type="checkbox"/> その他
			<input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの	(理由：)			
			(継続) 居宅介護福祉用具購入給付事業費 4,767千円 (国1,031千円・県596千円・支1,287千円)				
			在宅の要介護者が、都道府県知事の指定を受けた指定特定福祉用具販売事業所から入浴や排せつに用いる福祉用具等一定のものを購入したときは、同一年度10万円を上限に、7割から9割を給付します。				
			事務概要				

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	予算	事業名	目	項	目	項	目
	款02 保険給付費	01 特別施設介護サービス給付事業費	健康福祉部	01 介護サービス等諸費	健康福祉部	06 特別施設介護サービス給付費	介護保険課
			所管部課				
			財		源		内
			国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	手数料
			金額	金額	金額	金額	金額
			50	50	0	0	0
			50	0	0	0	0
			本年度予算額	前年度予算額	増		
			特定財源の説明				
			緊急やむを得ない理由などで、要介護認定申請前に施設介護サービスを利用した場合で保険者が必要と認めたとときに、介護保険施設利用者に対して支援をします。				
			目的・期待する効果				
			事業実施に至る経緯・背景				
			<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの	<input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの	<input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの	<input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの	<input type="checkbox"/> その他
			<input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの	(理由：)			
			(継続) 特別施設介護サービス給付事業費 50千円				
			緊急やむを得ない理由により施設介護サービス費の支給要件を満たさない要介護者がサービスを受けるときなどで、保険者が必要と認めた場合は、利用者がいったん全額支払ったサービス費の7割から9割の額を給付します。				
			事務概要				

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	介護保険事業特別会計	目	09 居宅介護サービス計画給付費	目	01 介護サービス等諸費	健康福祉部	介護保険課
予算	款02 保険給付費	項	01 介護サービス等諸費	項	01 介護サービス等諸費	健康福祉部	介護保険課
事業名	01 居宅介護サービス計画給付事業費		所管部課		健康福祉部 介護保険課		
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	231,478	50,069	28,935			62,499	89,975
前年度予算額	229,265	49,590	28,658			61,902	89,115
増	減	2,213	479	277	0	597	0
特定財源の 説明	(国) 介護給付費負担金 46,296千円 (国) 調整交付金 3,773千円 (県) 介護給付費負担金 28,935千円 (支) 介護給付費交付金 62,499千円						
目的・期待 する効果	要介護者に対し、在宅生活に必要な計画作成費用について給付し、在宅生活を 支えます。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法市等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事務概要	(継続) 居宅介護サービス計画給付事業費 231,478千円 (国50,069千円・県28,935千円・支62,499千円) 要介護者がサービス計画作成を受ける旨をあらかじめ申請し、その者が指定居宅 介護支援事業者の居宅介護支援を受けたとき、居宅介護サービス計画費の全額を 給付します。						

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	介護保険事業特別会計	目	08 居宅介護住宅改修費	目	01 介護サービス等諸費	健康福祉部	介護保険課
予算	款02 保険給付費	項	01 介護サービス等諸費	項	01 介護サービス等諸費	健康福祉部	介護保険課
事業名	01 居宅介護住宅改修給付事業費		所管部課		健康福祉部 介護保険課		
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	9,255	2,002	1,157			2,499	3,597
前年度予算額	9,073	1,963	1,134			2,450	3,526
増	減	182	39	23	0	49	71
特定財源の 説明	(国) 介護給付費負担金 1,851千円 (国) 調整交付金 151千円 (県) 介護給付費負担金 1,157千円 (支) 介護給付費交付金 2,499千円						
目的・期待 する効果	要介護者に対し、在宅生活に必要な住宅改修の費用の一部を給付し、在宅生活を 支えます。						
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法市等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事務概要	(継続) 居宅介護住宅改修給付事業費 9,255千円 (国2,002千円・県1,157千円・支2,499千円) 事前申請後に、在宅の要介護者が、手すりの取り付け等の一定の住宅改修を居住する 住宅について行ったときは、支給対象限度額を20万円とし、改修対象となる改修費 の7割から9割を給付します。						

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	予算	事業名	目	健康福祉部	介護保険課	01 介護予防サービス給付事業費	02 介護予防サービス等諸費
	款02 保険給付費		項01 特別居宅介護サービス計画給付費				
			目10 特別居宅介護サービス計画給付費				
				健康福祉部	介護保険課		
						01 介護予防サービス給付事業費	02 介護予防サービス等諸費
							健康福祉部 介護保険課
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	その他	市債
		負担金	手数料	一般財源			
本年度予算額	52,855	11,433	6,607			14,271	20,544
前年度予算額	54,450	11,778	6,806			14,702	21,164
増減	▲1,595	▲345	▲199	0	0	▲431	0 ▲620
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 10,571千円 (国) 調整交付金 862千円 (県) 介護給付費負担金 6,607千円 (支) 介護給付費交付金 14,271千円						
目的・期待する効果	要支援者に対して在宅において行われるサービスを提供することで、可能な限りの住み慣れた地域で生活が送れるよう支援をします。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事務概要	(継続) 介護予防サービス給付事業費 52,855千円 (国11,433千円・県6,607千円・支14,271千円) 要支援者が通所サービス等の在宅サービスを受けたときに、介護予防サービスに要した費用の7割から9割を支給します。 ・介護予防サービス・・・大きく分けて3つのサービスがあります。 訪問サービス (介護予防訪問入浴介護、介護予防訪問看護、介護予防訪問リハビリ、介護予防居宅介護管理指導) 通所サービス (介護予防通所リハビリ) 短期入所サービス (介護予防短期入所生活介護、介護予防短期入所療養介護)						

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	予算	事業名	目	健康福祉部	介護保険課	01 特別居宅介護サービス計画給付費	10 特別居宅介護サービス計画給付費
	款02 保険給付費		項01 介護サービス等諸費				
			目10 特別居宅介護サービス計画給付費				
				健康福祉部	介護保険課		
						01 特別居宅介護サービス計画給付費	10 特別居宅介護サービス計画給付費
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	その他	市債
		負担金	手数料	一般財源			
本年度予算額	50						50
前年度予算額	50						50
増減	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明							
目的・期待する効果	緊急やむを得ない理由などで、要介護認定申請前に計画作成したときに保険者が必要と認めるときは、特別居宅介護サービス計画給付費として支給します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事務概要	(継続) 特別居宅介護サービス計画給付事業費 50千円 緊急やむを得ない理由により、要介護者が居宅介護サービス計画費の支給要件を満たさない場合でも、保険者が必要と認めた場合には、全額負担したサービス計画費を給付します。						

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	予算	事業名	款02 保険給付費	項02 介護予防サービス等諸費	目03 地域密着型介護予防サービス給付費	健康福祉部 介護保険課	
			01 地域密着型介護予防サービス給付事業費	所管部課			
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	1,000	216	125			270	389
前年度予算額	1,000	216	125			270	389
増減	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 200千円 (国) 調整交付金 16千円 (県) 介護給付費負担金 125千円 (支) 介護給付費交付金 270千円						
目的・期待する効果	要支援者が可能な限り住み慣れた地域で生活を継続できるよう、身近な地域の地域密着型施設においてサービスを行います。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事務概要	(継続) 地域密着型介護予防サービス給付事業費 1,000千円 (国216千円・県125千円・支270千円) 要支援者が、指定地域密着型介護予防サービス(市内にサービス拠点を置きサービスを提供している事業所)を利用した場合、介護予防サービスに要した費用の7割から9割を支給します。 地域密着型介護予防サービスは、市内の介護予防認知症対応型共同生活介護(グループホーム)、介護予防小規模多機能型居宅介護、介護予防認知症対応型通所介護で受けることができます。						

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	予算	事業名	款02 保険給付費	項02 介護予防サービス等諸費	目02 特別介護予防サービス給付費	健康福祉部 介護保険課	
			01 特別介護予防サービス給付事業費	所管部課			
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	30						30
前年度予算額	30						30
増減	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明							
目的・期待する効果	緊急やむを得ない理由などで、要支援認定申請前に在宅サービスを利用した場合に保険者が必要と認めたとときに、特別介護予防サービス費として支給し、生活を支援します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事務概要	(継続) 特別介護予防サービス給付事業費 30千円 緊急やむを得ない理由により介護予防サービス費の支給要件を満たさない要支援者が介護予防サービスを受けたときなどで、保険者が必要と認められた場合は、利用者がいったん全額支払ったサービス費の7割から9割の額を給付します。						

会計		介護保険事業特別会計			(単位：千円)		
予算	款02 保険給付費	項02 介護予防サービス等諸費	目05 介護予防福祉用具購入費				
事業名	01 介護予防福祉用具購入給付事業費			健康福祉部 介護保険課			
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	1,344	291	168			363	522
前年度予算額	1,177	254	147			318	458
増減	167	37	21	0	0	45	64
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 269千円 (国) 調整交付金 22千円 (県) 介護給付費負担金 168千円 (支) 介護給付費交付金 363千円						
目的・期待する効果	要支援者に対し、在宅生活に必要な福祉用具の購入金額の一部を給付し、在宅生活を支えます。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事務概要	(継続) 介護予防福祉用具購入給付事業費 1,344千円 (国291千円・県168千円・支363千円) 在宅の要支援者が、都道府県知事の指定を受けた指定特定福祉用具販売事業所から入浴や排せつに用いる福祉用具等一定のものを購入したときは、同一年度10万円を上限に、7割から9割を給付します。						

会計		介護保険事業特別会計			(単位：千円)		
予算	款02 保険給付費	項02 介護予防サービス等諸費	目04 特別地域密着型介護予防サービス給付費				
事業名	01 特別地域密着型介護予防サービス給付事業費			健康福祉部 介護保険課			
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	30						30
前年度予算額	30						30
増減	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明							
目的・期待する効果	緊急やむを得ない理由などで、要支援認定申請前に地域密着型介護予防サービスを利用した場合に保険者が必要と認めるときに、特別地域密着型介護予防サービス給付費を給付し、生活を支援します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事務概要	(継続) 特別地域密着型介護予防サービス給付事業費 30千円 緊急やむを得ない理由により地域密着型介護予防サービス費の支給要件を満たさない要支援者が地域密着型介護予防サービスを受けるときなどで、保険者が必要と認められた場合は、利用者がいったん全額支払ったサービス費の7割から9割の額を給付します。						

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	介護保険事業特別会計	目	07 介護予防サービス計画給付費	健康福祉部	介護保険課		
予算	款 02 保険給付費	項 02 介護予防サービス等諸費	07 介護予防サービス計画給付費	健康福祉部	介護保険課		
事業名	01 介護予防サービス計画給付事業費		所管部課	健康福祉部	介護保険課		
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	14,018	3,032	1,752			3,785	5,449
前年度予算額	14,000	3,028	1,750			3,780	5,442
増減	18	4	2	0	0	5	7
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 2,804千円 (国) 調整交付金 228千円 (県) 介護給付費負担金 1,752千円 (支) 介護給付費交付金 3,785千円						
目的・期待する効果	要支援者に対し、在宅生活に必要な計画作成費用について給付し、在宅生活を支えます。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事務概要	(継続) 介護予防サービス計画給付事業費 14,018千円 (国3,032千円・県1,752千円・支3,785千円) 要支援者が、地域包括支援センター等から介護予防サービス計画作成などの介護予防支援を受けたときは、介護予防サービス計画費の全額を支給します。						

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	介護保険事業特別会計	目	06 介護予防住宅改修費	健康福祉部	介護保険課		
予算	款 02 保険給付費	項 02 介護予防サービス等諸費	06 介護予防住宅改修費	健康福祉部	介護保険課		
事業名	01 介護予防住宅改修給付事業費		所管部課	健康福祉部	介護保険課		
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	6,998	1,514	875			1,889	2,720
前年度予算額	7,000	1,514	875			1,890	2,721
増減	▲2	0	0	0	▲1	0	▲1
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 1,400千円 (国) 調整交付金 114千円 (県) 介護給付費負担金 875千円 (支) 介護給付費交付金 1,889千円						
目的・期待する効果	要支援者に対し在宅生活に必要な住宅改修の費用の一部を給付し、在宅生活を支えます。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事務概要	(継続) 介護予防住宅改修給付事業費 6,998千円 (国1,514千円・県875千円・支1,889千円) 事前申請後に、在宅の要支援者が、手すりの取り付け等の一定の住宅改修を居住する住宅について行ったときは支給対象限度額を20万円とし、改修対象となる改修費の7割から9割を給付します。						

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	予算	事業名	目	項	その他諸費	目	備考
	款02 保険給付費	01 介護給付費請求書審査支払手数料	08 特別介護予防サービス計画給付費	02 介護予防サービス等諸費	03 その他諸費	01 審査支払手数料	健康福祉部 介護保険課
事業名		所管部課		健康福祉部 介護保険課			
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	その他	市債
本年度予算額	4,718	1,021	590			1,274	1,833
前年度予算額	4,699	1,017	587			1,269	1,826
増	19	4	3	0	0	5	7
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 944千円 (国) 調整交付金 77千円 (県) 介護給付費負担金 590千円 (支) 介護給付費交付金 1,274千円						
目的・期待する効果	介護給付費業務の委託先の滋賀県国民健康保険団体連合会に対して審査に係る支払手数料を計上し、給付事務を円滑に行います。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事務概要	(継続) 介護給付費請求書審査支払手数料 4,718千円 (国)1,021千円・県590千円・支1,274千円 介護給付費業務委託先である、国保連合会において介護給付費に係る審査等の業務を行うにあたり、支払う手数料です。						

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	予算	事業名	目	項	その他諸費	目	備考
	款02 保険給付費	01 特別介護予防サービス計画給付事業費	08 特別介護予防サービス計画給付費	02 介護予防サービス等諸費	03 その他諸費	01 審査支払手数料	健康福祉部 介護保険課
事業名		所管部課		健康福祉部 介護保険課			
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	その他	市債
本年度予算額	30						30
前年度予算額	30						30
増	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明							
目的・期待する効果	緊急やむを得ない理由などで、要支援者の認定申請前に計画作成したときに保険者が必要と認められたときは、特別介護予防サービス計画給付費として支給します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事務概要	(継続) 特別介護予防サービス計画給付事業費 30千円 緊急やむを得ない理由により、要支援者が介護予防サービス計画費の支給要件を満たさない場合でも、保険者が必要と認められた場合には、全額負担したサービス計画費を給付します。						

介護保険事業特別会計				介護保険事業特別会計			
予算		款02 保険給付費		項04 高額介護サービス等費		目02 高額介護予防サービス費	
事業名		01 高額介護予防サービス給付事業費		所管部課		健康福祉部 介護保険課	
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	225	49	28			61	87
前年度予算額	225	49	28			61	87
増減	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 45千円 (国) 調整交付金 4千円 (県) 介護給付費負担金 28千円 (支) 介護給付費交付金 61千円						
目的・期待する効果	要支援者に対して、介護保険自己負担額のうち上限額を超えた金額分について給付を行い、利用者の負担軽減に努めます。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事務概要	(継続) 高額介護予防サービス給付事業費225千円 (国49千円・県28千円・支61千円) 要支援者が1カ月に支払った利用者負担が、一定の上限額を超えたときは、高額介護予防サービス費用として申請により給付します。						

介護保険事業特別会計				介護保険事業特別会計			
予算		款02 保険給付費		項04 高額介護サービス等費		目01 高額介護サービス費	
事業名		01 高額介護サービス給付事業費		所管部課		健康福祉部 介護保険課	
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	88,542	19,151	11,068			23,906	34,417
前年度予算額	91,693	19,834	11,462			24,757	35,640
増減	▲ 3,151	▲ 683	▲ 394	0	0	▲ 851	0 ▲ 1,223
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 17,708千円 (国) 調整交付金 1,443千円 (県) 介護給付費負担金 11,068千円 (支) 介護給付費交付金 23,906千円						
目的・期待する効果	要介護者に対して、介護保険自己負担額のうち上限額を超えた金額分について給付を行い、利用者の負担軽減に努めます。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事務概要	(継続) 高額介護サービス給付事業費 88,542千円 (国19,151千円・県11,068千円・支23,906千円) 要介護者が1カ月に支払った利用者負担について、一定の上限額を超えたときは、高額介護サービス費用として申請により給付します。						

会計		介護保険事業特別会計				(単位：千円)						
予算	款 02 保険給付費	項 05 高額医療合算介護サービス等費	目 02 高額医療合算介護サービス費	健康福祉部	介護保険課	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
事業名	01 高額医療合算介護サービス給付事業費		所管部課		財 源 内 訳							
区分	金額											
本年度予算額	119	26	15	32	46							
前年度予算額	119	26	15	32	46							
増	0	0	0	0	0							
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 24千円 (国) 調整交付金 2千円 (県) 介護給付費負担金 15千円 (支) 介護給付費交付金 32千円											
目的・期待する効果	要支援者に対して、医療保険と介護保険の自己負担額の合計額のうち基準額を超過した金額分について給付を行い、利用者の負担軽減に努めます。											
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 法人等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)											
事務概要	(継続) 高額医療合算介護サービス給付事業費 119千円 (国26千円・県15千円・支32千円) 要支援者に対して世帯の1年間の介護保険の利用者負担額と医療保険・後期高齢者医療の一部負担金を合算した額が、所得区分に応じた世帯の負担限度額を超過したときは、その超過した分を給付します。											

会計		介護保険事業特別会計				(単位：千円)						
予算	款 02 保険給付費	項 05 高額医療合算介護サービス等費	目 01 高額医療合算介護サービス費	健康福祉部	介護保険課	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
事業名	01 高額医療合算介護サービス給付事業費		所管部課		財 源 内 訳							
区分	金額											
本年度予算額	17,580	3,803	2,198	4,747	6,832							
前年度予算額	17,580	3,803	2,198	4,747	6,832							
増	0	0	0	0	0							
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 3,516千円 (国) 調整交付金 287千円 (県) 介護給付費負担金 2,198千円 (支) 介護給付費交付金 4,747千円											
目的・期待する効果	要介護者に対して、医療保険と介護保険の自己負担額の合計額のうち基準額を超過した金額分について給付を行い、利用者の負担軽減に努めます。											
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 法人等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)											
事務概要	(継続) 高額医療合算介護サービス給付事業費 17,580千円 (国3,803千円・県2,198千円・支4,747千円) 要介護者に対して世帯の1年間の介護保険の利用者負担額と医療保険・後期高齢者医療の一部負担金を合算した額が、所得区分に応じた世帯の負担限度額を超過したときは、その超過した分を給付します。											

会計		介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
事業名	予算	款 02 保険給付費		項 06 特定入所者介護サービス等費		目 02 特別特定入所者介護サービス費		健康福祉部 介護保険課	
		01 特別特定入所者介護サービス給付事業費		所管部課		健康福祉部		介護保険課	
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	30								30
前年度予算額	30								30
増 減	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明									
目的・期待する効果	緊急やむを得ない理由などで、要介護認定申請前に負担限度額認定対象者がサービスを利用した場合に保険者が必要と認めるときは、自己負担分のサービス費用について市が一部負担することで、利用者の負担軽減に努めます。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法市等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事務概要	(継続) 特別特定入所者介護サービス給付事業費 30千円 緊急やむを得ない理由で、住民税非課税世帯の要介護者が介護老人福祉施設等の施設サービス又は短期入所サービスを利用したときは、段階に応じて、食費・居住費の一部を補足給付します。								

会計		介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
事業名	予算	款 02 保険給付費		項 06 特定入所者介護サービス等費		目 01 特定入所者介護サービス費		健康福祉部 介護保険課	
		01 特定入所者介護サービス給付事業費		所管部課		健康福祉部		介護保険課	
区分	金額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	114,527	20,404	18,685			30,922		44,516	
前年度予算額	120,000	21,379	19,578			32,400		46,643	
増 減	▲ 5,473	▲ 975	▲ 893	0	0	▲ 1,478	0	▲ 2,127	
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 18,537千円 (国) 調整交付金 1,867千円 (県) 介護給付費負担金 18,685千円 (支) 介護給付費交付金 30,922千円								
目的・期待する効果	負担限度額認定を受けた要介護者の自己負担分のサービス費用について市が一部負担することで、利用者の負担軽減に努めます。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法市等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事務概要	(継続) 特定入所者介護サービス給付事業費 114,527千円 (国)20,404千円・県18,685千円・支30,922千円 住民税非課税世帯の要介護者が介護老人福祉施設等の施設サービス又は短期入所サービスを利用したときは、段階に応じて、食費・居住費の一部を補足給付します。								

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	予算	款02 保険給付費	項06 特定入所者介護サービス等費	目03 特定入所者介護予防サービス費	健康福祉部 介護保険課		
事業名	01 特定入所者介護予防サービス給付事業費	所管部課					
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	217	47	27			59	84
前年度予算額	100	22	13			27	38
増減	117	25	14	0	0	32	46
特定財源の説明	(国) 介護給付費負担金 43千円 (国) 調整交付金 4千円 (県) 介護給付費負担金 27千円 (支) 介護給付費交付金 59千円						
目的・期待する効果	負担限度認定を受けた要支援者の自己負担分のサービス費用について市が一部負担することで、利用者の負担軽減に努めます。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法市等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事務概要	(継続) 特定入所者介護予防サービス給付事業費 217千円 (国47千円・県27千円・支59千円) 住民税非課税世帯の要支援者が短期入所サービスを利用したときは、段階に応じて食費・居住費の一部を補足給付します。						

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	予算	款02 保険給付費	項06 特定入所者介護サービス等費	目04 特別特定入所者介護予防サービス費	健康福祉部 介護保険課		
事業名	01 特別特定入所者介護予防サービス給付事業費	所管部課					
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	30						30
前年度予算額	30						30
増減	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明							
目的・期待する効果	緊急やむを得ない理由などで、要支援者の認定申請前に負担限度額認定対象者がサービスを利用した場合に保険者が必要と認めるときは、自己負担分のサービス費用について市が一部負担することで、利用者の負担軽減に努めます。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法市等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事務概要	(継続) 特別特定入所者介護予防サービス給付事業費 30千円 緊急やむを得ない理由で、住民税非課税世帯の要支援者が介護老人福祉施設等の施設サービス又は短期入所サービスを利用したときは、段階に応じて、食費・居住費の一部を補足給付します。						

会計		介護保険事業特別会計			(単位：千円)			
予算	款 03 地域支援事業費	項 01 介護予防・日常生活支援総合事業費	目 01 介護予防・生活支援サービス事業費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課			
事業名	03 訪問型サービス事業費		健康福祉部 高齢福祉課					
区分	金額	財源内訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	6,617	3,105	827			1,787		898
前年度予算額	6,750	2,086	844			1,823		1,997
増	▲ 133	1,019	▲ 17	0	0	▲ 36	0	▲ 1,099
特定財源の説明	(国) 地域支援事業交付金 1,555千円 (国) 保険若努力支援交付金 1,550千円 (県) 地域支援事業交付金 827千円 (支) 地域支援事業支援交付金 1,787千円							
目的・期待する効果	要支援者及び事業対象者に対して介護や医療の専門職が訪問して、生活機能に関する問題を総合的に把握・評価し、必要な相談・指導を行うことで、個々の状態に合わせた可能な限り居宅で自立した日常生活が行えるように支援します。							
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)							
事業概要	(継続) 訪問型サービスC (短期集中予防サービス) 31千円 リハビリテーション専門職や管理栄養士、歯科衛生士が高齢者を訪問し、運動機能や栄養、口腔機能の向上を図る指導を短期的かつ集中的に行い、自立した生活を目標とします。 (継続) 訪問型サービス給付費 6,360千円 要支援者及び事業対象者が訪問型サービスを受けたときに、介護サービスに要した費用の7割から9割を支給します。 (継続) 生活援助訪問サービス従事者養成研修 220千円 市独自の緩和した基準で提供する訪問型サービスの従事者を養成するため、研修を実施します。 受講定員 30人×2回 計60人							

会計		介護保険事業特別会計			(単位：千円)		
予算	款 02 保険給付費	項 07 特別給付費	目 01 特別給付費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課		
事業名	01 特別給付費		健康福祉部 高齢福祉課				
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	1,600						1,600
前年度予算額	3,000						3,000
増	▲ 1,400	0	0	0	0	0	▲ 1,400
特定財源の説明							
目的・期待する効果	高齢者を介護している家族等のニーズに対応し、各種サービスを提供することにより、高齢者を介護している家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図ることを目的としています。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 高齢者等おむつ費用給付事業 1,600千円 寝たきり又は認知症により常時おむつを必要とする高齢者または要介護認定を受けている40歳から64歳の方に紙おむつ購入に係る給付券を交付します。						

会計		介護保険事業特別会計			(単位：千円)		
予算	款03 地域支援事業費	項01 介護予防・日常生活支援総合事業費	目01 介護予防・生活支援サービス事業費	健康福祉部	健康福祉課	高齡福祉課	
事業名	05 第1号生活支援事業費			所管部課	健康福祉部	高齡福祉課	
区分	金額	財源内訳			市債	一般財源	
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金			
本年度予算額	416	98	52		112		154
前年度予算額	600	141	75		162		222
増減	▲184	▲43	▲23	0	▲50	0	▲68
特定財源の説明	(国) 地域支援事業交付金 98千円 (県) 地域支援事業交付金 52千円 (支) 地域支援事業支援交付金 112千円						
目的・期待する効果	要支援者及び事業者に対し、訪問型・通所型以外のサービスを提供することで、可能な限り住み慣れた地域で生活が送れるよう支援をします。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 第1号生活支援事業 416千円 (国 98千円・県52千円・支112千円) 栄養改善が必要なひとりの暮らし等高齢者に対し安否確認を兼ねて栄養バランスのとれた昼食の配食を行います。						
事業概要							

会計		介護保険事業特別会計			(単位：千円)		
予算	款03 地域支援事業費	項01 介護予防・日常生活支援総合事業費	目01 介護予防・生活支援サービス事業費	健康福祉部	高齡福祉課	介護保険課	
事業名	04 通所型サービス事業費			所管部課	健康福祉部	高齡福祉課	
区分	金額	財源内訳			市債	一般財源	
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金			
本年度予算額	47,191	17,212	5,899		12,844		11,236
前年度予算額	49,695	18,147	6,195		13,482		11,871
増減	▲2,504	▲935	▲296	0	▲638	0	▲635
特定財源の説明	(国) 地域支援事業交付金 11,090千円 (国) 保険者機能強化推進交付金 6,122千円 (県) 地域支援事業交付金 5,899千円 (支) 地域支援事業支援交付金 12,742千円 (諸) 通所型サービス参加負担金 102千円						
目的・期待する効果	要支援者及び事業者が通所による運動機能向上のためのプログラムに取り組み、心身の状況や生活状況を改善し、自らが目指す生活や社会参加ができるよう支援をします。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 通所型サービスC (短期集中予防サービス) 5,181千円 (諸102千円) 運動器機能向上のためのプログラムに取り組み、自立した生活ができるようになることを目指します。また、自宅から会場まで通うことで、高齢者の社会参加を促します。						
事業概要	(継続) 通所型サービス給付費 42,010千円 (国17,212千円・県5,899千円・支12,844千円) 要支援者及び事業者が通所型サービスを受けたときに、介護サービスに要した費用の7割から9割を支給します。						
事業概要							

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	予算	款03 地域支援事業費	項01 介護予防・日常生活支援総合事業費	目01 介護予防・生活支援サービス事業費	健康福祉部 高齢福祉課		
事業名	06 介護予防ケアマネジメント事業費			所管部課 健康福祉部			
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	2,007	472	251			542	742
前年度予算額	2,121	498	265			573	785
増減	▲114	▲26	▲14	0	0	▲31	▲43
特定財源の説明	(国) 地域支援事業交付金 472千円 (県) 地域支援事業交付金 251千円 (支) 地域支援事業交付金 542千円						
目的・期待する効果	介護保険の総合事業対象者の認定を受けた人が自立支援に資する介護サービスを適切に利用できるよう、ケアプランを作成します。また、サービス事業所と連絡調整を行い、在宅生活の支援に努めます。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 介護予防ケアプラン作成業務委託料 1,954千円 ケアプラン作成の一部を居宅介護支援事業所に委託するための費用です。 ※一般会計にて別途、要支援1・2対象者分を委託料として計上しています。						

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	予算	款03 地域支援事業費	項01 介護予防・日常生活支援総合事業費	目01 介護予防・生活支援サービス事業費	健康福祉部 介護保険課		
事業名	07 高額介護サービス給付事業費			所管部課 健康福祉部			
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	157	37	20			42	58
前年度予算額	167	39	21			45	62
増減	▲10	▲2	▲1	0	0	▲3	▲4
特定財源の説明	(国) 地域支援事業交付金 37千円 (県) 地域支援事業交付金 20千円 (支) 地域支援事業交付金 42千円						
目的・期待する効果	事業対象者に対して、総合事業によるサービス利用の自己負担額のうち上限額を越えた金額分について支給を行い、利用者の負担軽減に努めます。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 高額介護サービス給付事業費 157千円 (国37千円・県20千円・支42千円) 事業対象者が1カ月に支払った利用者負担が、一定の上限額を超えたときは、高額介護予防サービス費相当の事業費用として申請により給付します。						

会計		介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
予算	款03 地域支援事業費	項02 包括的支援事業・任意事業費	目01 包括的支援事業費	健康福祉部	高齡福祉課	健康福祉部	高齡福祉課	健康福祉部	高齡福祉課
事業名	03 在宅医療・介護連携推進事業費		所管部課		財源内訳				
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	228	88	44					96	
前年度予算額	245	94	47					104	
増減	▲17	▲6	▲3	0	0	0	0	▲8	
特定財源の説明	(国) 地域支援事業交付金 88千円 (県) 地域支援事業交付金 44千円								
目的・期待する効果	医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために医療機関と介護事業所などの関係者の連携を推進します。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事	(継続) 地域医療あり方検討会(在宅ケア部会)・24時間訪問看護介護検討会) 156千円 医師会・病院・介護事業所・行政等在宅ケアの関係者が野洲市の望ましい地域医療のあり方を検討します。								
業	(継続) 在宅療養支援システム(びわ湖あさがおネット)使用料 72千円 医療・介護関係者の情報共有ツールであるICTシステムを活用し、在宅療養に関する情報の共有を図ります。								
概									
要									

会計		介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
予算	款03 地域支援事業費	項01 介護予防・日常生活支援総合事業費	目02 一般介護予防事業費	健康福祉部	高齡福祉課	健康福祉部	高齡福祉課	健康福祉部	高齡福祉課
事業名	02 一般介護予防事業費		所管部課		財源内訳				
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源	
本年度予算額	341	130	43			92		76	
前年度予算額	1,126	665	141			304		16	
増減	▲785	▲535	▲98	0	0	▲212	0	60	
特定財源の説明	(国) 地域支援事業交付金 80千円 (国) 保険若努力支援交付金 50千円 (県) 地域支援事業交付金 43千円 (支) 地域支援事業支援交付金 92千円								
目的・期待する効果	一般介護予防事業対象者の生きがいと社会参加を促進し、介護予防に関する正しい知識を習得し、自主的に介護予防に取り組んでもらえるよう育成や支援を行います。								
事業実施に 至る経緯・ 背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事	(継続) 介護予防普及啓発事業 109千円 高齢者自身が介護予防に関する正しい知識を習得し、自主的に介護予防に取り組めるよう口腔・栄養状態の改善や運動習慣の促進等を内容とした健康教育を行います。								
業	(継続) 地域介護予防活動支援事業 232千円 いきいき百歳体操等、住民主体の通いの場の活動支援や育成を行います。 住民主体の通いの場で、介護予防活動に取り組めるよう支援を行うことにより、高齢者の生きがいと社会参加の促進、相互支援活動による地域づくりを目指します。								
概									
要									

会計		介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
予算	款03 地域支援事業費	項02 包括的支援事業・任意事業費	目01 包括的支援事業費	健康福祉部	高齡福祉課	健康福祉部	高齡福祉課	健康福祉部	高齡福祉課
事業名	05 地域ケア会議推進事業費		所管部課		財 源 内 訳				
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	市債	一般財源
本年度予算額	633	244	122						267
前年度予算額	617	238	119						260
増 減	16	6	3	0	0	0	0	0	7
特定財源の説明	(国) 地域支援事業交付金 244千円 (県) 地域支援事業交付金 122千円								
目的・期待する効果	高齢者に適切な支援を行うために、多職種によるケース検討を実施するとともに、地域において自立した生活を営むために地域課題を共有し、必要な支援体制の構築を図ります。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 法人等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事 業 概 要	(継続) 包括連絡会議・圏域包括ケア会議・個別地域ケア会議 助言者報酬金 529千円 地域の支援体制づくりや、個々の高齢者のニーズに対応した適切なサービスを検討する会議を実施します。								

会計		介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
予算	款03 地域支援事業費	項02 包括的支援事業・任意事業費	目01 包括的支援事業費	健康福祉部	高齡福祉課	健康福祉部	高齡福祉課	健康福祉部	高齡福祉課
事業名	04 認知症施策推進事業費		所管部課		財 源 内 訳				
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	市債	一般財源
本年度予算額	745	287	143						315
前年度予算額	961	370	185						406
増 減	▲216	▲83	▲42	0	0	0	0	0	▲91
特定財源の説明	(国) 地域支援事業交付金 287千円 (県) 地域支援事業交付金 143千円								
目的・期待する効果	認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる社会をめざし、認知症の容態に応じた適時・適切な医療や介護などが提供できるよう、関係機関の連携を図ります。また、対象者の相談支援と市民への啓発を行います。								
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 法人等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)								
事 業 概 要	(継続) 認知症在宅訪問事業 135千円 認知症が疑われる人や受診拒否をしている人、早期に受診が必要な人に対して専門医等が訪問をすることで、認知症の早期発見・早期治療につなげます。 医療的な関わりがきつかけができてくるとともに、家族や支援者にとっても適切なアセスメントが可能となります。 (継続) 認知症初期集中支援チーム検討委員会 48千円 早期に認知症の鑑別診断が行われ、速やかに適切な医療・介護等が受けられる初期の対応体制が構築されるよう、認知症初期集中支援チームを設置します。 (継続) 認知症啓発 35千円 オレンジ色の花の種や苗を配布し、市内各所で育ててもらったことをきっかけに、認知症について考えてもらう全国的な「オレンジカーデニング」活動に参加することで、“認知症になっても暮らしやすいまち”を目指します。 (新規) 認知症ケアパス改訂 143千円 平成27年度に作成した認知症ケアパスについて、内容の見直しを行い、認知症の症状やその時々のかかり方・支援内容等について広く周知できるよう、各啓発の際に活用します。								

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	02	02	任意事業費	
事業名	02 介護給付等費用適正化事業費			健康福祉部 介護保険課			
区分	金額			財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	285	110	55				120
前年度予算額	280	108	54				118
増	5	2	1	0	0	0	2
特定財源の説明	(国) 地域支援事業交付金 110千円 (県) 地域支援事業交付金 55千円						
目的・期待する効果	介護保険給付時のケアプランについてのチェックを行うほか、被保険者に対して介護保険給付実績を年1回送付し、介護給付の適正化を図ります。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等によるもの <input type="checkbox"/> 市長提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事務概要	(継続) 介護給付等費用適正化事業費 285千円 (国110千円・県55千円) 介護保険給付時のケアプランについてチェックを行うほか、被保険者に対して介護保険給付実績通知を年1回送付し、介護給付の適正化を図ることで、不適切な給付を削減し、介護給付費や介護保険料の増大を抑制します。						

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	02	02	任意事業費	
事業名	03 家族介護支援事業費			健康福祉部 高齢福祉課			
区分	金額			財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	17,476	6,728	3,364				7,384
前年度予算額	17,633	6,789	3,394				7,450
増	▲ 157	▲ 61	▲ 30	0	0	0	▲ 66
特定財源の説明	(国) 地域支援事業交付金 6,728千円 (県) 地域支援事業交付金 3,364千円						
目的・期待する効果	高齢者を介護している家族等のニーズに対応し、各種サービスを提供することにより、高齢者を介護している家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図ることを目的としています。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等によるもの <input type="checkbox"/> 市長提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	家族介護支援事業費 17,476千円 (国6,728千円・県3,364千円) (継続) 介護者家族リフレッシュ事業 25千円 介護をしている人の慰労のほか、在宅介護の継続支援としての教室や交流会の開催などを行います。 (継続) 介護コース「りふれっしゅ」発行事業 195千円 高齢者を介護されている方に役立つ介護情報を発信します。 (継続) 高齢者等おむつ費用給付事業 16,770千円 褒たきり又は認知症により常時おむつを必要とする高齢者または要介護認定を受けている40歳から64歳の方に紙おむつ購入に係る給付券を交付します。 (継続) ひとり歩き認知症高齢者等事前登録 行方不明になるおそれのある高齢者に対し、ひとり歩き認知症高齢者等事前登録制度の利用をすすめ、登録者に見守りシール(靱反射シール・アイコンシール)を貼付してもらうことで、早期発見に努めます。 259千円 (継続) ひとり歩き認知症高齢者等GPS機器購入費等補助金 200千円 ひとり歩き認知症高齢者等事前登録制度の登録者に、機種に関わらずGPS機器等を購入した際にかかる初期費用を補助します。						

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	介護保険事業特別会計						
予算	款03 地域支援事業費	項02 包括的支援事業・任意事業費	目02 任意事業費				
事業名	04 任意支援事業費		健康福祉部 高齢福祉課				
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	12,520	4,820	2,410		1		5,289
前年度予算額	12,718	4,896	2,448		1		5,373
増減	▲198	▲76	▲38	0	0	0	▲84
特定財源の説明	(国) 地域支援事業交付金 4,820千円 (県) 地域支援事業交付金 2,410千円 (諸) 成年後見制度利用負担金 1千円						
目的・期待する効果	地域における認知症高齢者の見守り・支援体制づくりのための事業や、成年後見制度利用支援事業などの任意支援事業を行うことで、高齢者が住み慣れた地域社会で継続して生活できるよう支援します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	任意支援事業費 12,520千円 (国4,820千円・県2,410千円・諸1千円) ※各事業ごとの充当財源額は、諸収入(成年後見制度分)のみ記載しています。 (継続) 介護相談員派遣等事業 1,212千円 施設利用者の声を聞き、利用者と事業所の橋渡し役として介護サービスの質の向上に向け支援を行います。 (継続) 成年後見制度利用支援事業 8,209千円 (諸1千円) 判断能力の不十分な認知症高齢者の権利を擁護することを目的に、契約等の事務を行う場合に本人に代わり支援してもらえらる人を選任する事務手続きの支援を行います。 (継続) 任意事業対象者 栄養改善(配食)サービス事業 1,560千円 栄養改善が必要なひとり暮らし等高齢者に対し安否確認を兼ねて栄養バランスのとれた昼食の配食を行います。 (継続) 緊急通報システム運営事業 995千円 高齢や事故等による緊急時の適切な救急活動を行うため、緊急通報装置を設置し、高齢者の日常生活の不安解消を図ります。 (継続) ALS患者入院時コミュニケーション支援事業 256千円 (継続) 認知症サポーター養成講座 207千円 市内小中学校での認知症サポーター養成講座が実施できるよう、学校へのアプローチを工夫し、サポーター増員することで認知症の人が暮らしやすくなります。						

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	介護保険事業特別会計						
予算	款03 地域支援事業費	項03 その他諸費	目01 審査支払手数料				
事業名	01 介護予防・日常生活支援総合事業費請求審査支払手数料		健康福祉部 介護保険課				
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	169	40	21			46	62
前年度予算額	169	40	21			46	62
増減	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明	(国) 地域支援事業交付金 40千円 (県) 地域支援事業交付金 21千円 (支) 地域支援事業支援交付金 46千円						
目的・期待する効果	日常生活支援総合事業給付業務の委託先の滋賀県国民健康保険団体連合会に対して審査に係る支払手数料を計上し、給付事務を円滑に行います。						
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要請、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 介護予防・日常生活支援総合事業費請求審査支払手数料 169千円 (国40千円・県21千円・支46千円) 介護給付業務委託先である、国保連合会において介護給付費に係る審査等の業務を行うにあたり、支払う手数料です。						

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	所管部課	財源内訳		
予算	04	基金積立金	01	基金積立金	健康福祉部	介護保険課	介護保険課
事業名	01	介護給付費準備基金積立金					
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 一般財源
本年度予算額	416					416	0
前年度予算額	261					261	0
増	減	0	0	0	0	155	0
特定財源の説明	(財) 介護保険給付費準備基金利子 416千円						
目的・期待する効果	介護保険給付費準備基金を積み立て、安定した財源で介護保険事業を運営します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市職合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由： 積立利子、財政安定化基金積立金)						
事務概要	(継続) 介護給付費準備基金利子分 416千円 (財)416千円 介護給付費準備基金の利子分を基金に積立てます。						

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	所管部課	財源内訳		
予算	05	諸支出金	01	償還金及び還付加算金	健康福祉部	介護保険課	介護保険課
事業名	01	第1号被保険者還付金					
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 一般財源
本年度予算額	1,430						1,430
前年度予算額	1,970						1,970
増	減	▲ 540	0	0	0	0	▲ 540
特定財源の説明							
目的・期待する効果	過年度分として発生した介護保険料の還付を行います。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 市職合計画等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの (理由： 還付金の支出)						
事務概要	(継続) 第1号被保険者還付金 1400千円 還付加算金 30千円 被保険者あるいは、世帯員の過年度における所得の修正申告等により、被保険者に対して新たに還付が生じたときに、還付金を支払います。						

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	款	項	目	
予算	05 諸支出金	01 償還金及び還付加算金	02 償還金	05 諸支出金	01 償還金及び還付加算金	02 償還金	
事業名	01 国庫支出金等返還金		健康福祉部 介護保険課				
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 一般財源
本年度予算額	3						3
前年度予算額	3						3
増減	0	0	0	0	0	0	0
特定財源の説明							
目的・期待する効果	過年度分の精算に伴い国庫支出金等の返還が生じた際に支出します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他 (理由： 過年度分の精算金の支出)						
事務概要	(継続) 国庫支出金等返還金 3千円 過年度分の事業実績による精算にともない、国庫支出金等の返還が生じた際に支払います。						

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	款	項	目	款	項	目	
予算	05 諸支出金	01 繰入金	02 繰入金	05 諸支出金	01 繰入金	02 繰入金	
事業名	01 一般会計繰入金		健康福祉部 介護保険課				
区分	金額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 一般財源
本年度予算額	14,403						14,403
前年度予算額	13,094						13,094
増減	1,309	0	0	0	0	0	1,309
特定財源の説明							
目的・期待する効果	介護分野重層的支援体制整備事業費を一般会計予算に繰出しを行います。過年度分の精算として必要な場合に一般会計予算に繰出しを行います。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他 (理由： 繰入金の支出)						
事務概要	(新規) 重層的支援体制整備事業繰入金 14,402千円 介護分野重層的支援体制整備事業費を一般会計予算に繰出しを行います。 (継続) 一般会計繰入金 1千円 過年度分の精算として必要な場合に一般会計予算に繰出しを行います。						

介護保険事業特別会計				(単位：千円)			
会計	予算	事業名	区分	金額	財源内訳	目	予備費
	06 予備費	01 予備費			国庫支出金 県支出金 分担金 負担金 使用料 手数料	健康福祉部	介護保険課
	本年度予算額			1,000			1,000
	前年度予算額			1,000			1,000
	増			0			0
	減			0			0
	増			▲ 7,317			0
特定財源の説明	不測の事態に対する予備費用を計上します。						
目的・期待する効果							
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：予備費の支出)						
事業概要	(継続) 予備費 1,000千円 不測の事態に対して、対応できるように予備費を計上します。						

墓地公園事業特別会計				(単位：千円)			
会計	予算	事業名	区分	金額	財源内訳	目	墓地公園管理費
	01 墓地公園整備事業費	01 墓地公園整備事業費			国庫支出金 県支出金 分担金 負担金 使用料 手数料	環境経済部	環境課
	本年度予算額			16,685			2
	前年度予算額			24,002			2
	増			▲ 7,317			0
	減			0			0
特定財源の説明	(使) 合葬墓埋蔵使用料 1,500千円、記名板使用料 360千円 (使) 墓地公園管理手数料(一般分) 8,112千円(特定分) 368千円 (使) 滞納繰越分 76千円、生前登録手数料 100千円、許可証等再交付手数料 3千円 (財) 墓地公園整備基金利子 227千円 (繰) 墓地公園整備基金繰入金 5,937千円						
目的・期待する効果	さくら墓園を使用者の方が安心して利用いただくため、適正な維持管理、運営を行います。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市議会等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) さくら墓園維持管理 11,724千円(管理手数料等 11,724千円) さくら墓園を適正に管理するため、園内の除草作業、ごみの処理を行うとともに、駐車場・管理棟・便所の清掃などの維持管理を行います。 (新規) さくら墓園内建築物等改修設計業務 4,961千円(墓地公園整備基金 4,961千円) さくら墓園内の建築物(管理棟・屋外トイレ)等について、建築後30年を経過し各所で修繕および改修が必要なことから、その設計を行い次年度以降の改修工事を作成します。						

基幹水利施設管理事業特別会計				(単位：千円)			
会計	科目	項目	目	所管部課	環境経済部	農林水産課	
予算	01 基幹水利施設管理事業費	01 基幹水利施設管理事業費	01 基幹水利施設管理事業費	環境経済部			
事業名	01 基幹水利施設管理事業費			財 源 内 訳			
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 一般財源
本年度予算額	57,192		34,460	15,140			7,592
前年度予算額	34,890		19,995	9,896			4,999
増	22,302	0	14,465	5,244	0	0	2,593
特定財源の説明	(県) 基幹水利施設管理事業費補助金 34,460千円 (分) 石部頭首工管理事業負担金 15,140千円						
目的・期待する効果	地域農業の展開を図る上で、農業生産基盤の中核をなす重要な施設である農業水利施設の適切な管理を行い、的確な用排水管理を実現、また環境、防災、国土保全等に資する機能発揮を促進します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 石部頭首工施設管理業務委託料 4,875千円 (分4,274千円) 石部頭首工施設管理業務委託料を負担します。 (継続) 基幹水利施設管理業務委託料 8,840千円 石部頭首工の維持管理を委託します。 (継続) 光ファイバー回線使用料 1,440千円 石部頭首工の管理に必要な光回線使用料を負担します。 (継続) 石部頭首工自家用電気工作物保安管理業務 121千円 石部頭首工非常用発電機の管理費を負担します。 (継続) 水利施設管理業務 (基幹水利施設保全型) 委託料 41,500千円 (県28,220千円、分8,274千円) 石部頭首工の施設整備を委託します。						

墓地公園事業特別会計				(単位：千円)			
会計	科目	項目	目	所管部課	環境経済部	環境課	
予算	01 墓地公園整備事業費	01 墓地公園整備事業費	01 墓地公園管理費	環境経済部			
事業名	02 墓地公園販売事業費			財 源 内 訳			
区分	金額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債 一般財源
本年度予算額	450					450	0
前年度予算額	450				450		0
増	0	0	0	0	▲450	450	0
特定財源の説明	(緑) 墓地公園整備基金繰入金 450千円						
目的・期待する効果	やむを得ない理由で墓所を使用することなく3年以内に返還をされた場合、墓地公園条例等に基づき永代使用料の半額の還付を行います。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 墓地永代使用料還付 450千円 (墓地公園整備基金450千円) 墓所使用者が、やむを得ない理由で墓所を使用することなく、墓地使用許可の日から起算して3年以内に返還した場合に、既納永代使用料の1/2を墓地公園条例等に基つき返還を行います。						

会計		工業団地等整備事業特別会計			(単位：千円)		
予算	款 01 公債費	項 01 公債費	目 02 利子				
事業名	01 地域開発事業償還利子		所管部課	環境経済部 商工観光課			
区分	金額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	1,487					1,486	1
前年度予算額	2,187					2,186	1
増 減	▲ 700	0	0	0	0	▲ 700	0
特定財源の説明	(財) 財産貸付収入 1,486千円						
目的・期待する効果	乙窪工業団地等整備事業に伴う地域開発事業債利子を償還します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 地域開発事業償還利子 1,487千円 当該事業では、合併前の旧中主町において「地域の活性化」、「財政基盤の強化」ならびに「住民の雇用創出」を目的に優良企業の誘致を図るため、乙窪工業団地等を整備しました。しかし、景気の後退により、企業誘致がままならず、未売却分譲用地について大型商業店舗への貸付を行っています。 その貸付収入や地域開発事業借換債等により完済を計画しております。						

会計		工業団地等整備事業特別会計			(単位：千円)		
予算	款 01 公債費	項 01 公債費	目 01 元金				
事業名	01 地域開発事業償還元金		所管部課	環境経済部 商工観光課			
区分	金額	財 源 内 訳					
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
本年度予算額	120,100					103,600	16,500
前年度予算額	224,800					102,900	121,900
増 減	▲ 104,700	0	0	0	0	700	▲ 105,400
特定財源の説明	(財) 財産貸付収入 103,600千円 (債) 地域開発事業債 16,500千円						
目的・期待する効果	乙窪工業団地等整備事業に伴う地域開発事業債元金を償還します。						
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> その他 (理由：)						
事業概要	(継続) 地域開発事業償還元金 120,100千円 当該事業では、合併前の旧中主町において「地域の活性化」、「財政基盤の強化」ならびに「住民の雇用創出」を目的に優良企業の誘致を図るため、乙窪工業団地等を整備しました。しかし、景気の後退により、企業誘致がままならず、未売却分譲用地について大型商業店舗への貸付を行っています。 その貸付収入や地域開発事業借換債等により完済を計画しております。						

水道事業会計		目	
予算	水道事業費用	所管部課	上下水道課
事業名	金額	受託工事収益	その他の営業収益
本年度予算額	1,051,546	600	39,559
前年度予算額	1,023,579	600	32,134
増	27,967 ▲	0	7,425
特定財源の説明			
目的・期待する効果	安全で安心、かつ安定した水の供給を図るとともに、健全な経営を目的とします。		
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法市等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)		
事業概要	原水及び浄水費 495,497 千円 取水設備及び曝気、滅菌設備等の適正な維持管理に係る経費 ・ (水源地) 三上・南桜・比江・井口 ・ (配水池) 三上山・田中山・比江・井口 配水及び給水費 93,573 千円 配水池、配水管、給水管等の適正な維持管理に係る経費 総係費 83,886 千円 水道会計の経営管理に係る経費 ・ 窓口業務等包括委託 減価償却費 338,813 千円 水道施設固定資産の減価償却に係る経費 支払利息及び企業債取扱諸費 22,980 千円 水道事業に係る起債の利息を償還します 消費税及び地方消費税 3,000 千円 水道企業会計の消費税及び地方消費税		

水道事業会計		目	
予算	水道事業費用	所管部課	上下水道課
事業名	金額	受託工事収益	その他の営業収益
本年度予算額	840,200	616,700	18,447
前年度予算額	649,041	342,100	25,461
増	191,159	274,600 ▲	7,014
特定財源の説明			
目的・期待する効果	水道施設の適正な施設更新を行うことにより、安全で安心、かつ安定した水を供給することができま。		
事業実施に至る経緯・背景	<input type="checkbox"/> 法市等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)		
事業概要	配水設備工事費 680,672 千円 配水管等を更新します。 ・ 配水管布設工事等 栄配水管布設工事(第1工区) 北桜・大篠原地区配水管布設工事 久野部地区他配水管布設工事 吉川・小篠原地区配水管布設工事 市三宅地区配水管布設工事 万葉台第2工区及び甲賀踏切舗装復旧工事 市道野田比留田線舗装復旧工事 和田配水管布設舗装復旧工事 比江水源地場内施設更新工事 南桜水源地浄水池更新工事 固定資産購入費 10,948 千円 水道メーター(量水器)及びリース車両(給水車)を買取します。 企業債償還金 148,580 千円 水道事業に係る起債の元金を償還します。		

下水道事業会計 (単位：千円)			
会計	下水道事業会計		目
	款	項	
予算	下水道事業費用		下水道課
事業名	下水道事業 収 益		
区 分	金 額	営業収益	営業外収益
本年度予算額	1,665,248	1,189,342	544,342
前年度予算額	1,664,975	1,251,927	459,675
増 減	273 ▲	62,585 ▲	84,667
特定財源の説明			
目的・期待する効果	下水道の整備を図り、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資することを目的とします。		
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)		
事業概要	管渠費 87,736 千円 管渠設備等の適正な維持管理に係る経費 ポンプ場費 11,484 千円 ポンプ場の適正な維持管理に係る経費 流域下水道事業費 428,833 千円 流域下水道の維持管理に係る経費 総係費 78,607 千円 下水道会計の経営管理に係る経費 減価償却費 903,699 千円 下水道施設固定資産の減価償却に係る経費 支払利息及び企業債取扱諸費 72,839 千円 下水道事業に係る起債の利息を償還します。 消費税及び地方消費税 75,492 千円 下水道企業会計の消費税及び地方消費税		

下水道事業会計 (単位：千円)			
会計	下水道事業会計		目
	款	項	
予算	資本的支出		下水道課
事業名	下水道事業 上 下 水 道 課		
区 分	金 額	企業債	補助金
本年度予算額	848,043	101,100	8,000
前年度予算額	860,382	108,200	7,501
増 減	▲ 12,339	▲ 7,100	499 ▲
特定財源の説明	資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額、643,527千円は、損益勘定留保資金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんします。		
目的・期待する効果	下水道施設の適正な施設整備を行うことにより、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資することを目的とします。		
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等によるもの <input type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由：)		
事業概要	管渠築造費 108,256 千円 下水道管を築造し、管路施設等の更新を図ります。 ・公共下水道ストックマネジメント点検調査業務委託（行畑地区） ・比留田真空下水道真空弁更新工事 ・公共下水道マンホールポンプ通報装置更新工事 ・上屋地先下水道敷設に伴う舗装復旧工事 ・野洲市公共下水道（雨水）事業計画変更設計業務委託 ・雨水管理総合計画策定業務委託 ・童子川第4排水区新規事業評価資料作成業務委託 流域下水道建設負担金 81,479 千円 流域下水道の整備に係る費用を負担します。 企業債償還金 658,308 千円 下水道事業に係る起債の元金を償還します。		

病院事業会計		目	
会計	款	支出	項
予算	市立野洲病院 事務部・新病院整備部		
事業名	所管部課		
区分	金額	企業債	負担金
本年度予算額	2,159,380	205,600	1,465,554
前年度予算額	938,066	680,000	80,953
増	1,221,314	▲474,400	1,384,601
特定財源の説明	(債) 病院事業債 205,600千円		
目的・期待する効果	総合体育館東側市有地での野洲市民病院整備に係る調査費用や準備工事費用等を計上しています。 また、現病院施設の東館耐震補強設計や電気設備・空調設備の改修に要する経費、病院運営を適切に行うための医療機器の購入費用等を計上しています。		
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法外等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由:)		
事業概要	委託料 107,985千円 野洲市民病院整備準備事業として各種調査や準備工事の設計・監理、設計施工者選定支援業務を委託します。 また、現病院施設の東館耐震補強設計業務を委託します。 工事請負費 234,354千円 野洲市民病院整備準備事業として、準備工事を実施します。 また、現病院施設の高圧受電設備改修工事と空調熱源等更新工事を実施します。 固定資産購入費 180,000千円 市立病院を運営するために必要な医療機器等を購入します。 企業債償還金 1,449,609千円 病院事業に係る起債の元金を償還します。 また、総合体育館東側市有地での野洲市民病院整備を受け、野洲駅前に保有する土地等に係る起債の繰上償還を行います。 看護学生修学資金貸付金 3,000千円 看護師の確実な採用想定ができる体制整備を図るため、市立病院の看護師として勤務を希望する看護学生を対象に修学資金を貸し付けます。 国庫補助金返還金 153,713千円 総合体育館東側市有地での野洲市民病院整備を受け、駅前土地分等に係る社会資本整備総合交付金を返還します。 一般会計出資金返還金 37千円 総合体育館東側市有地での野洲市民病院整備を受け、駅前土地分の一般会計出資金を返還します。		

病院事業会計		目	
会計	款	収益的支出	項
予算	市立野洲病院 事務部		
事業名	所管部課		
区分	金額	医業収益	特別利益
本年度予算額	3,399,066	3,087,093	14,274
前年度予算額	3,100,000	2,843,560	0
増	299,066	243,533	14,274
特定財源の説明	(県) 看護職員研修補助金等 287千円 (他) 湖南広域行政組合二次救急受託料 1,558千円		
目的・期待する効果	市民の健康と医療を守るため、市立野洲病院事業経営にかかる費用を計上しています。		
事業実施に至る経緯・背景	<input checked="" type="checkbox"/> 法外等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 市総合計画等によるもの <input type="checkbox"/> 職員提案等によるもの <input checked="" type="checkbox"/> 議会からの要望、提案等によるもの <input type="checkbox"/> その他 (理由:)		
事業概要	給与費 2,156,585千円 市立病院の運営に携わる職員に関する給与費を計上しています。 材料費 311,620千円 診療行為に必要な薬剤等の調達に関する費用を計上しています。 経費 583,078千円 市立病院の運営に必要な各種費用を計上しています。 (消耗品費、光熱水費、修繕費、委託費等) 減価償却費 288,064千円 市立病院の固定資産の減価償却に関する費用を計上しています。 研究研修費 9,120千円 病院職員の研究活動や研修に関する費用を計上しています。 支払利息及び企業債取扱諸費 7,978千円 病院事業に係る起債の支払利息を計上しています。 消費税及び地方消費税 17,000千円 消費税及び地方消費税の納税に係る費用を計上しています。 特別損失 13,458千円 総合体育館東側市有地での野洲市民病院整備を受け、病院事業債の繰上償還に係る補償金等に関する費用を計上しています。		